

いわて県民計画 (2019～2028)

第2期アクションプラン ー 政策推進プラン ー (素案)

2023 年度～2026 年度

令和 4 年 11 月
岩 手 県

はじめに

1 政策推進プランの策定趣旨

「いわて県民計画（2019～2028）」長期ビジョン第5章では、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、「岩手の幸福に関する指標」研究会から示された「主観的幸福感に関する12の領域」をもとに、「健康・余暇」、「家族・子育て」、「教育」、「居住環境・コミュニティ」、「安全」、「仕事・収入」、「歴史・文化」、「自然環境」と、これらの分野を下支えする共通の土台としての「社会基盤」、「参画」を加えた10の政策分野を設定しています。

政策推進プランは、これらの政策分野に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

2 政策推進プランの計画期間

「いわて県民計画（2019～2028）」長期ビジョン第5章の第2期アクションプランとして策定するもので、マニフェスト・サイクルを考慮した令和5年度から令和8年度までの4年間の計画とします。

3 政策推進プランの構成

10の政策分野ごとの取組を進めるに当たっては、県はもとより、県民、企業、NPO、市町村など、地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持って行動していくことが必要です。

このため、政策推進プランでは、各政策分野における幸福に関連する客観的な指標（いわて幸福関連指標）のほか、50の政策項目ごとに、取組の「基本方向」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」を示しています。

4 政策推進プランの推進

(1) 多様な主体が参画した取組の推進

平成21年に策定した「いわて県民計画」では、県民、企業、NPO、市町村や県など、地域社会を構成するあらゆる主体の総力を結集し、地域の歴史的・文化的・経済的・人的資源を最大限に活用しながら、地域の個性や特色を生かすことにより、地域の価値を高めていく取組を進めてきました。

こうした取組を進める過程では、県政への参画の機会が比較的少なかった若者や女性などの参画が促進され、多くの県民や多様な主体が社会の中でつながり、社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないよう、支え合う社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）を重視する視点が定着してきています。

また、東日本大震災津波からの復旧・復興においても、県民をはじめ、企業、NPO、関係団体、高等教育機関など、県内外の多様な主体の参画や交流・連携による「開かれた復興」を推進してきています。

さらに、新型コロナウイルス感染症への対応に当たっても、様々な主体との協力関係をもとに、県と各主体とで目標を議論して共有を図り、目標の達成に向けた各主体の自律的な取組を促進してきたところです。

この計画の推進に当たっても、東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症への対応等を通じて培われた各主体相互の連携・協働を重視し、近年、拡大している県の役割を確実に果たすとともに、多様な主体が参画した地域づくりを更に進め、県政課題に取り組んでいくことが重要と考えています。

このため、県においては、ネットワーク化の支援や協働の場づくりなど、県と多様な主体との役割分担に基づく連携・協働を広げていく取組や、民間や地域の力を引き出す取組を一層推進していきます。

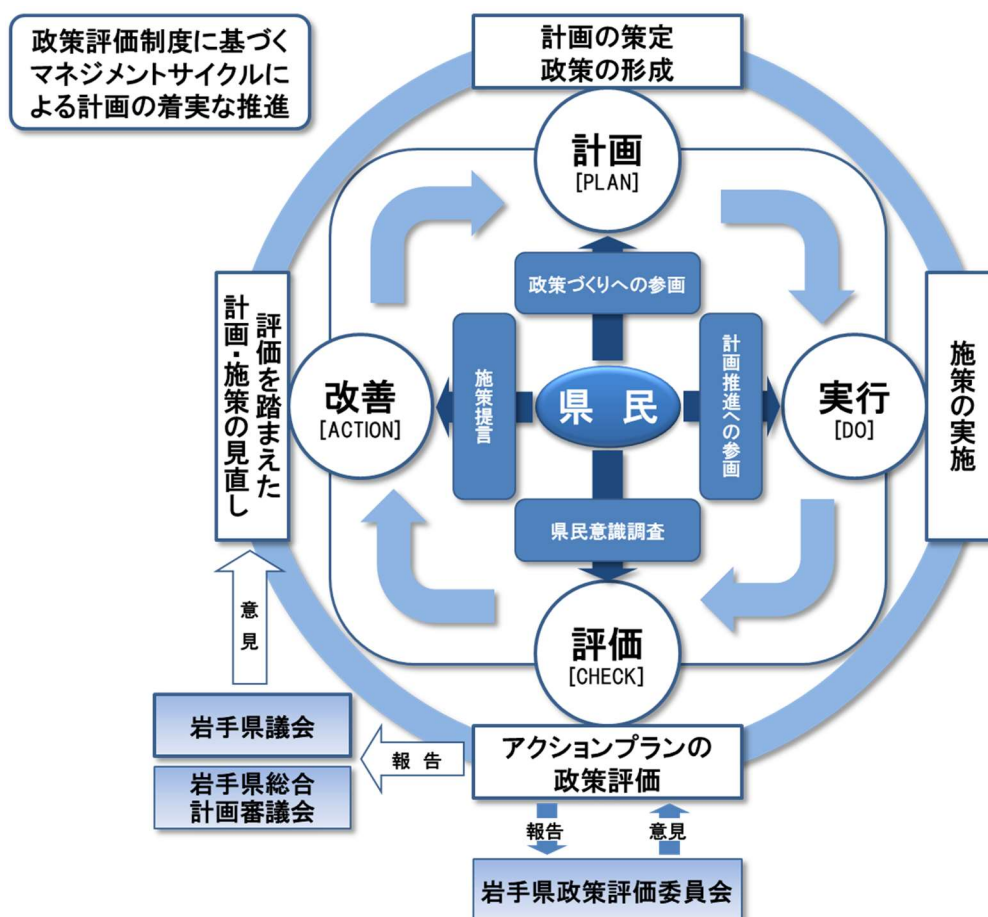
(2) 政策推進プランの評価と弾力的な見直し

厳しい財政状況の中で、財源の確保に努めるとともに、計画の実効性を高めていくためには、立案した計画に基づき、施策を着実に実施し、その評価を通じて、次に実施する施策を見直していくことが重要です。

このため、政策推進プランの進捗管理に当たっては、政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、取組の成果の評価結果を県民と共有し、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していきます。

政策評価の結果については、外部の有識者で構成する岩手県政策評価委員会の意見を伺うとともに、岩手県議会や岩手県総合計画審議会に報告し、政策評価等を踏まえた課題やその解決方向などについて、幅広く意見を伺います。

また、社会経済情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて、内容を見直すなど、弾力的に対応していきます。



<10の政策分野の基本的考え方>

I 健康・余暇

～健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手～

生涯を通じた心身の健康づくりを進め、地域の保健医療提供体制の充実や福祉コミュニティづくりなどにより、子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、こころと体の健康を実感でき、また、文化芸術活動やスポーツ活動、学びの機会を充実することにより、余暇の充実を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

II 家族・子育て

～家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手～

従来の形に捉われない様々な家族の形態において、それぞれが大切な人とのつながりや支え合いを確保できる環境づくりを進めることにより、共につながり、支え合う良好な家族関係を実感でき、また、結婚や出産、子育てなどの環境づくりを進めることにより、家庭や地域で、子どものいきいきとした成長が実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

III 教育

～学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手～

学校教育の充実や国際交流、文化・スポーツ、産業などの様々な分野での人づくりを進めることにより、将来を担う子どもたちの心豊かな学びや生きる力の高まりを実感でき、国内外や地域社会の様々な分野で活躍する人材が育っていると実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

IV 居住環境・コミュニティ

～不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手～

居住環境の整備や日常生活に必要な交通手段の確保などにより、住まいの快適さや暮らしやすさを実感でき、また、多様な主体の連携や異なる文化、県内外の人的・経済的な交流などにより、暮らし続けたい、帰りたいと思える地域のつながりを実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

V 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、

安全で、安心を実感することができる岩手～

災害に対する十分な備えや、犯罪、交通事故が起これにくい環境づくりに取り組むとともに、食の安全の確保や感染症の予防対策などを進めることにより、地域の安全や暮らしの安心を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

Ⅵ 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、
また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手～

岩手県の地域経済を支える中小企業、地域経済をけん引する自動車や半導体関連産業をはじめとするものづくり産業、地域の特性や資源を活用した産業、幅広い分野に波及効果をもたらす観光産業、岩手県の基幹産業である農林水産業などの産業政策を総合的に展開し、一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めることにより、希望する仕事に就き、安心して働きながら、仕事のやりがいを実感でき、また、経済基盤の高度化や生産性の向上を図ることにより、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

Ⅶ 歴史・文化

～豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手～

世界遺産の保存と活用を進め、また、過去や現在から未来に引き継ぎたい地域の歴史や伝統文化を学び、受け継ぐことにより、岩手や地域への誇りや愛着を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

Ⅷ 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～

良好な自然環境の保全や循環型地域社会の形成、再生可能エネルギーの導入をはじめとする地球温暖化対策などを進めることにより、自然に恵まれていることを実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

Ⅸ 社会基盤

～防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

社会経済活動や教育・研究の土台となる情報通信技術の活用、科学の振興、産業や暮らしを支える社会資本の整備など、8つの政策分野を支える基盤の強化により、地域の魅力を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

X 参画

～男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、

幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などが活躍できる仕組みづくり、NPOや関係団体等の多様な主体による幅広い市民活動や県民運動の促進など、8つの政策分野を支えるソフトパワーの強化により、地域の魅力を実感できる岩手の実現に向けた取組を展開します。

また、これらの取組の展開に当たっては、岩手県の魅力の国内外への情報発信や市町村との連携の推進などの視点も重要です。

<【再掲】の表示について>

複数の政策分野に関連する「いわて幸福関連指標」については、最も関連性の高い政策分野以外には、「【再掲】」として表示しています。

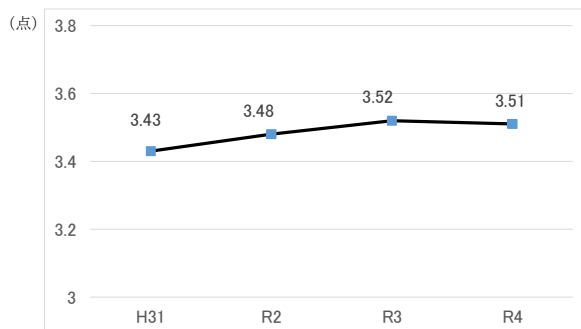
同様に、複数の政策項目に関連する「県が取り組む具体的な推進方策」の取組内容や目標についても、最も関連性の高い政策項目以外には「【再掲】」として表示しています。

政策推進プランの重点事項

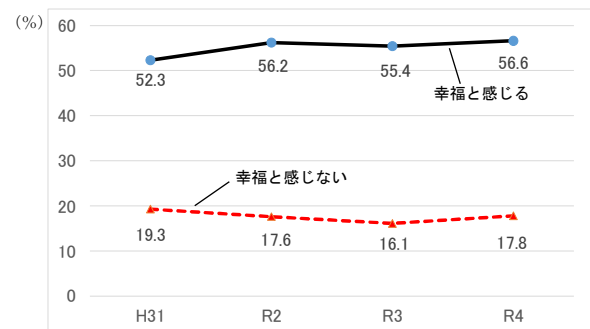
1 第1期政策推進プランの成果と課題

県民の幸福感については、「県の施策に関する県民意識調査¹」において、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢で県民の主観的幸福感を調査しており、その選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、令和4年の県全体における主観的幸福感の平均値は、5点満点中3.51点となり、政策推進プランが始まる直前（平成31年調査）の3.43点と比べて上昇しています。

なお、県全体の主観的幸福感については、幸福と感じる（「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」）と回答した人が、平成31年調査の52.3%と比べて56.6%に上昇しており、幸福と感じない（「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」）と回答した人が、平成31年調査の19.3%と比べて17.8%に減少しています。



主観的幸福感の平均値（県計）の推移



主観的幸福感（県計）の推移

令和2年1月に、WHOが新型コロナウイルス感染症について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言して以来、2年以上が経過し、県内でも流行の波が繰り返されてきました。この間、本県では、公的医療機関ネットワークを生かした検査体制の拡充や病床の確保、ワクチン接種体制の整備等を行ってきました。社会活動・経済活動を支える対策、経済的な打撃を受けた県民の生活を支える対策などにも、臨機応変に対応してきました。こうした新型コロナ対策を進めながら、10の政策分野に盛り込んだ施策を推進してきたところであり、それぞれの政策分野において成果が現れてきています。

I 健康・余暇

医師・看護職員の確保対策による医療従事者の増加、地域包括ケアシステム²の構築、多様な福祉ニーズに対応した総合相談の場の整備等の進捗が見られます。一方、医師の地域偏在の解消や特定診療科の従事者の確保、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備や介護職員の確保、生活困窮者の生活再建への支援に取り組む必要があります。また、文化芸術に親しむ機会やスポーツを楽しむ機会、県民が学びたい時に学べる環境の充実を図る必要があります。

II 家族・子育て

産後ケア事業等を行う市町村が増加したほか、保育所等の待機児童数が減少傾向にあるとともに

¹ 県の施策に関する県民意識調査：「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢で県民の主観的幸福感を調査している（左図）。幸福と感じる（「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」）と回答した人が、平成31年調査の52.3%と比べて56.6%に上昇しており、幸福と感じない（「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」）と回答した人が、平成31年調査の19.3%と比べて17.8%に減少している（右図）。

² 地域包括ケアシステム：高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供するシステム。

に、地域学校協働活動³の展開が図られました。一方、合計特殊出生率は、出会いの機会の減少や経済的な理由など、様々な要因により低い水準にとどまっており、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する必要があります。また、医療的ケア児への支援体制を構築する必要があります。

Ⅲ 教育

新型コロナの感染拡大等を契機として、1人1台端末等ICT環境の整備が完了しました。合唱等での児童生徒の全国的な活躍や、本県出身選手の世界的な活躍により、文化芸術やスポーツに対する県民の関心が高まっています。また、高校生や県内大学等卒業者の県内就職率が上昇傾向にあります。一方、児童生徒数の減少など社会情勢の変化に対応するため、魅力ある学校づくり等を推進するとともに、県内大学等卒業者の県内定着に向けて取り組む必要があります。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりについては、住宅の耐震化や污水处理施設の整備が進みました。また、県外からの移住・定住者数が増加しています。一方、利用者数が減少している地域公共交通の維持・確保に取り組む必要があるほか、「地域社会とのつながり」の実感が低下傾向にあり、地域コミュニティの活性化に向けた取組を強化する必要があります。また、コロナ禍における地方移住への関心の高まりを踏まえ、移住・定住施策を強化する必要があります。

Ⅴ 安全

正しい防災知識の普及啓発や機能別消防団員制度の普及など、災害対応力の向上に取り組みました。また、刑法犯認知件数、交通事故発生件数及び死傷者数が減少しています。一方、本県最大クラスの津波浸水想定などを踏まえた防災対策を推進するほか、高齢者の特殊詐欺被害対策や交通事故防止対策等を推進する必要があります。また、新型コロナ対策における入院及び診療・検査体制の整備等の成果などを踏まえ、新たな感染症の発生に備えていく必要があります。

Ⅵ 仕事・収入

「いわて働き方改革推進運動」の展開のもと、総実労働時間は着実に減少しています。自動車・半導体関連産業の集積、県産農林水産物の評価・信頼の向上等が見られます。一方、コロナ禍による需要の落ち込み、原油や資材価格等の高騰等が、中小企業者や農林漁業者の経営を直撃しており、生産性や収益力の向上等について一層の支援が必要です。また、若者や女性等の就労の場の確保、雇用・労働環境の整備、主要魚種の不漁への対応等の取組を強化する必要があります。

Ⅶ 歴史・文化

令和3年の「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録により、本県は国内最多となる3つの世界遺産を有することとなりました。今後は、3つの世界遺産を中心とした文化遺産のネットワークの構築・連携により、地域間の交流を推進する必要があります。また、人口減少の進行に伴い、民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少していることから、民俗芸能団体の後継者育成への支援などにより、地域活性化を図る必要があります。

Ⅷ 自然環境

再生可能エネルギーによる電力自給率は上昇しています。一方、世界の年平均気温が上昇傾向にあることから、温暖化の「緩和」策と気候変動への「適応」策に総合的に取り組み、化石燃料

³ 地域学校協働活動：登下校指導、校庭整備、各教科の学習支援、地域の資源回収、地域伝統行事への参加等、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。教育振興運動の内容もこれに当たり、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPQ、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、「学校を核とした地域づくり」とともに「地域とともにある学校づくり」を目指すもの。

中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を推進していくことが必要です。また、野生鳥獣による農林業被害等が拡大していることから、科学的・計画的な管理を行っていく必要があります。

IX 社会基盤

光ファイバの整備が進み、残る携帯電話不感地域も令和5年度までに解消する見込みです。復興道路の全線開通など幹線道路ネットワークの整備が進んだほか、港湾利用企業が増加しています。一方、激甚化する自然災害が毎年のように発生しており、ソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策等を進める必要があります。また、新型コロナの収束を見据え、県内港湾や花巻空港の受入環境の整備等に取り組む必要があります。

X 参画

男女が共に支える社会に関する意識調査⁴によると、「女性が働きやすい環境にある」と感じる人が増加しています。一方、男性が優遇されているという意識が依然として高く、また、労働者総数に占める女性の割合が伸びていない状況にあることから、女性が活躍できる環境づくりを一層推進する必要があります。地域の活力を維持・向上させるため、若者が活躍できる環境づくりや、多様な主体が連携・協働して課題を解決していく仕組みづくりを推進する必要があります。

2 第2期政策推進プランの重点事項

(1) 背景

本県の人口は平成9年以降減少を続けており、これまで、産業振興や安定した雇用の確保、子育て環境の整備、移住・定住の促進などの自然減対策と社会減対策を進めてきました。近年、新型コロナの影響により、地方移住への関心が高まる一方で、婚姻件数や出生数が減少しており、負の影響の長期化が懸念されています。人口減少は、希望する就業や就職のしにくさ、結婚、妊娠・出産、子育てのしにくさといった「生きにくさ」が背景にあると考えられます。人口減少に立ち向かい「生きにくさ」を「生きやすさ」に変えるとともに、新型コロナの収束を見据え、社会経済の活性化を図っていく必要があります。

また、第1期政策推進プラン策定後、新型コロナへの対応や人口減少の一層の進行のほか、温室効果ガス排出量2050年度実質ゼロに向けた機運の高まりや、新型コロナを契機としたデジタル技術の利活用の進展が見られ、こうした社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、人口減少対策を進めていく必要があります。

さらに、今後起こりうる最大クラスの地震・津波などの大規模自然災害、新興感染症等の様々なリスクに対応していく必要があります。

(2) 第2期政策推進プランの4つの重点事項

第1期政策推進プランの成果と課題、社会経済情勢の変化、第2期政策推進プランの策定に当たって実施した市町村長との意見交換や各種団体等からの意見聴取結果などを踏まえ、第2期政策推進プランにおいては、人口減少対策に最優先で取り組むこととし、次の4つの重点事項を掲げ、具体的な施策を関連する10の政策分野に盛り込みます。また、毎年度、政策形成支援評価を行い次年度の施策に反映させることで、実効性を確保します。

⁴ 男女が共に支える社会に関する意識調査：岩手県民の男女平等や性別役割分担に関する意識と生活実態を把握することにより、今後の男女共同参画行政を推進するための基礎資料として活用することを目的に令和3年度に実施したもの。

医療・介護・福祉、教育・学ぶ機会、地域公共交通、人や地域などとの「つながり」、産業・雇用環境等については、人口減少社会において、引き続き、中長期的に維持・向上を図っていく基盤であり、重点事項と合わせ、10の政策分野においてこれらの取組を推進します。

燃料油価格や物価、エネルギー価格の高騰など現下の危機については、臨機応変に対応します。

■重点事項１：男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

本県の人口は、自然減と社会減が相まって減少が続いており、出生数の減少の要因としては、未婚化・晩婚化、仕事と育児の両立の困難さなどが複雑に絡み合っているものと考えられます。

社会減は、18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期に顕著となっており、特に、22歳前後では、女性の社会減が大きい状況となっています。これは、若者の希望に合う就職先の確保等が社会増減に影響を与えているものと考えられます。

新型コロナの影響が続く中、地元志向・地方志向の高まりや、テレワークをはじめとする多様な働き方の加速など、個人の意識・行動変容が起きています。

このため、男女がともに活躍できる環境づくりを進めるとともに、産業政策を総合的に展開し一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めながら、結婚、妊娠・出産、子育てへの支援などの自然減対策や、若年層の県内就職、移住・定住の促進などの社会減対策を強化します。

また、市町村や関係団体等と連携し、県民運動等による社会全体の機運醸成を行い、安心して子どもを生み育てられる環境の充実にオール岩手で取り組んでいきます。

■重点事項２：GX（グリーン・トランスフォーメーション）⁵を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

本県は、全国第2位の森林面積を有するなど優れた自然環境に恵まれ、また、全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルのもと、電力自給率が上昇しています。

一方、地球温暖化に歯止めがかからず、世界の気候が非常事態に直面する中、国際社会の一員としての役割を果たすことが求められています。

温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向け、再生可能エネルギーの導入促進、森林整備や県産木材の利用促進など森林資源の循環利用、省エネ住宅の普及を進めるなど、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。

また、温暖化防止いわて県民会議を中心として、県民や事業者、行政が一体となり、温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた県民運動を展開します。

■重点事項３：DX（デジタル・トランスフォーメーション）⁶を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

新型コロナへの対応を契機として、学校におけるICT機器の前倒し整備、介護施設における介護ロボット等の導入をはじめ、各分野においてデジタル化が加速し、社会環境が変化していま

⁵ GX（グリーン・トランスフォーメーション）：化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させることにより、経済社会システム全体を変革すること。

⁶ DX（デジタル・トランスフォーメーション）：デジタル化を手段として、既存の価値観や枠組みを見直す変革を行い、課題解決や新しい価値を創造すること。

す。

D Xの進展は、人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域社会の可能性を広げます。全ての県民がD Xの恩恵を享受できるよう、「行政のD X」、「産業のD X」、「社会・暮らしのD X」、「D Xを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、商工業、観光産業、農林水産業、建設業をはじめとしたあらゆる産業のD Xの促進、子育て、教育、医療、介護分野等における利便性の向上、情報通信インフラの整備、市町村への支援を進めます。

■重点事項4：災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

多くの人々が、「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える岩手をつくっていくためには、その前提として、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震など今後起こり得る地震・津波をはじめとした大規模自然災害、新たな感染症の発生などに備えていく必要があります。

東日本大震災津波や新型コロナの経験を踏まえ、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します。

3 重点事項の推進に当たっての基本的な考え方

重点事項をオール岩手で推進していくため、県・市町村人口問題連絡会議、県市町村G X推進会議（仮称）、いわてD X推進連携会議等を通じ、県と市町村・関係団体等との連携を一層強化します。

特に、実効性の高い人口減少対策の推進のため、県と市町村が協議を行い、両者が連携して取り組む方向性を共同で明らかにします。さらに、毎年度、県と市町村とのトップレベルでの意見交換を行い取組内容等を共有するなど、緊密に連携して取り組みます。

こうした市町村をはじめとする他の主体との連携の強化により、長期ビジョンに掲げる社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の理念のもと、誰一人取り残すことのないよう、お互いに幸福を守り育てる取組を進めていきます。

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

【これまでの成果と課題】

- ・ ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの取組や各種検（健）診等の受診率の向上により、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりが進められています。一方で、依然として生活習慣病¹による死亡率は全国上位で推移しており、引き続き生活習慣の改善に取り組む必要があります。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下において、全国的には自殺者数が増加傾向にある中、官民一体となった取組の強化等により令和3年の人口10万人当たりの自殺死亡率は全国平均を下回りました。引き続き相談支援体制の充実などに重点的に取り組む必要があります。
- ・ 医療提供体制を整備するため、奨学金等による医師・看護職員の確保対策に取り組み、県内の医療従事者数は増加しています。一方、医療従事者について、地域偏在や特定診療科での不足が見られるため、引き続き、その確保に取り組む必要があります。また、分娩取扱施設が減少する中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制等の確保を進めていく必要があります。
- ・ 多様な福祉ニーズに対応するため、総合相談の場の整備や専門人材の育成などが進んでいます。ヤングケアラーやダブルケアなど、従来の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。
- ・ 生活困窮者の相談や就労支援等に取り組みましたが、コロナ禍において相談件数が増加していることから、生活困窮者の生活再建に向け包括的な支援を更に進めていく必要があります。
- ・ 介護や支援が必要な高齢者に医療、介護等の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が進んでいます。また、障がい者の相談支援体制の充実、グループホームの整備など地域移行を促進するための取組が進んでいます。引き続き、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備や介護職員等の確保等に取り組む必要があります。
- ・ コロナ禍において、オンライン等の活用により、県民が文化芸術に触れる機会を確保しましたが、今後も、デジタル技術などを活用しながら、文化芸術に親しむ機会を一層充実させる必要があります。また、幅広い世代が参加できるスポーツ教室の開催等により、働く世代のスポーツ実施率が増加しており、引き続き、県民の健康増進のため、年齢や障がいの有無にかかわらずスポーツを楽しむ機会を充実させる必要があります。
- ・ 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの育成や、県立社会教育施設における岩手ならではの学習機会の提供により、生涯を通じて学び続けられる場の充実を図りました。生涯学習に取り組んでいる人の割合が増加していることから、県民が学びたい時に学べる環境の一層の充実が必要です。

¹ 生活習慣病：食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が、その発症や進行に関与する病気。

【今後の方向性】

- 生活習慣病の予防に向けて、保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信を行いながら、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の更なる受診率向上に取り組みます。また、岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営²」を推進します。
- 自殺予防に向けて、自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や地域の特性、性別、高齢者等の対象に応じた相談支援体制の充実等の取組を推進します。
- 医療提供体制の更なる充実のため、即戦力医師の招へいや奨学金による医師養成、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ、医療従事者の勤務環境改善等の取組を推進します。また、周産期母子医療センターの機能強化、「周産期医療情報ネットワーク³」等の活用による周産期医療機関の機能分担、連携及び救急搬送体制の充実強化に取り組みます。
- ヤングケアラーやダブルケアといった複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、市町村における重層的支援体制整備事業⁴の取組を促進します。
- 生活困窮者の生活再建に向け、関係団体等との連携により、地域の実情に応じた支援体制を構築するほか、支援従事者のスキルの向上、就労準備支援や家計改善支援等の支援メニューの充実など、様々な方策を組み合わせた包括的な支援に取り組みます。
- 介護予防や重度化防止等に向けた保険者機能⁵の強化に取り組み、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図ります。また、障がい者が安心して生活できる環境整備を進めるため、障がい福祉サービスの基盤整備、福祉的就労の場の拡充を促進します。さらに、認知症の人にやさしい地域づくりや、福祉・介護人材の育成・確保に取り組みます。
- 県民が気軽に様々な文化芸術に親しむことができるよう、オンライン配信等を活用しながら、文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実を図ります。また、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブ⁶の活性化、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらずスポーツに取り組むことができる環境の整備に取り組みます。
- 生涯を通じて楽しく学ぶ機会を充実させるため、ICTを活用した学習情報及び学習機会の提供や、指導者の育成を行うとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。

² 健康経営：従業員の健康維持・増進が、企業の生産性や収益性の向上につながるという考え方に立って、経営的な視点から、従業員の健康管理を戦略的に実践すること（健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標。）。

³ 周産期医療情報ネットワーク：県内の産科医療機関をネットワークで結び、妊婦健診情報・分娩情報・新生児情報などの医療情報を複数の医療機関で共有することによって、安全で質の高い医療を提供するもの。

⁴ 重層的支援体制整備事業：属性や世代を問わない相談支援や社会とのつながりを回復する参加支援などの個別支援に加え、住民同士がつながり合う地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。

⁵ 保険者機能：介護保険の保険者として市町村が担う機能のことであり、介護予防や重度化防止等に向けた機能としては、地域の実情に応じた多様な主体による生活支援サービス等の資源開発やその担い手の養成、地域住民や民間団体などの社会資源を活用した住民相互の取組の促進等があるもの。

⁶ 総合型地域スポーツクラブ：人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで、様々なスポーツを愛好する人々が、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できるという特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ。

【いわて幸福関連指標】

指 標		単位	現状値	年度目標値				計画目標値
			R3	R5	R6	R7	R8	
① 健康寿命〔平均自立期間〕								
(男性)		年	80.03 ^(R2)					
(女性)			84.59 ^(R2)					
② がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10 万人当たり〕								
(男性)		人	283.4 ^(R2)					
(女性)			154.5 ^(R2)					
③ 自殺者数〔10 万人当たり〕		人	16.2					
④ 75 歳以上 85 歳未満高齢者の要介護認定率		%	12.3					
⑤ 訪問診療（歯科含む）・看護を受けた患者数〔人口 10 万人当たり〕		人	6,508 ^(R2)					
⑥ 余暇時間〔一日当たり〕 ^{〔注1〕}		分	372					
⑦ 県内の公立文化施設における催事数 ^{〔注2〕}		件	—					
⑧ スポーツ実施率		%	65.4 ^(R2)					
⑨ 生涯学習に取り組んでいる人の割合		%	46.1					
【参考指標（実績値）】								
健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕（令和元年：男性 71.39 年、女性 74.69 年）[厚生労働科学研究]、								
喫煙率（令和元年：20.9%）[国民生活基礎調査（厚生労働省）]								

〔注1〕 休日を含む1週間の平均

〔注2〕 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な14施設の催事数

※1 上記の表中、右上に（ ）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

【政策項目一覧】

政策項目	具体的推進方策
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	① 生涯を通じた健康づくりの推進
	② こころの健康づくりの推進
	③ 自殺対策の推進
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	① 医療を担う人づくり
	② 質の高い医療が受けられる体制の整備
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進
	② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備
	③ 地域包括ケアのまちづくり
	④ 認知症施策の推進
	⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備
	⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備
	⑦ 障がい者の社会参加の促進
	⑧ 福祉人材の育成・確保
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実
	② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進
	③ 障がい者の文化芸術活動の推進
	④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実
	⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	① 多様な学習機会の充実
	② 岩手ならではの学習機会の提供
	③ 学びと活動の循環による地域の活性化
	④ 社会教育の中核を担う人材の育成
	⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分¹に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、年代、性別、職域、地域の特性など対象に応じた対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

現状と課題

- 令和2年における日常生活動作が自立している期間の平均から算定した健康寿命（平均自立期間）は、男性80.03年、女性84.59年となっています。また、令和元年における本県の健康寿命は、3年に1度の国民生活基礎調査（大規模調査）の結果をもとに、日常生活に制限のない期間の平均で算定したものでは、男性が71.39（全国47位）、女性が74.69（全国42位）となっています。
- 本県のがん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は全国高位となっています。新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても、これらの生活習慣病の発症や重症化を予防するためには、望ましい食生活の実践、運動等による身体機能の維持、各種検診等の受診率の向上や口腔の健康づくり等、ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの推進が必要です。
- 精神疾患に対する誤解は依然として強く、また、疾患に気づかず支援につながらないケースもあることから、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知が必要です。
- 本県では、官民一体で自殺対策を推進する体制が構築されており、包括的な自殺対策プログラムの実践や震災関連自殺の防止に向けた取組を推進し、令和3年の自殺者数は、163人で、人口10万人当たりの自殺死亡率は16.2となり全国平均を下回りましたが、今後は、新型コロナ等の影響による自殺リスクの高まりが懸念されます。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 生涯を通じた健康づくりの推進

- 食生活や運動習慣、喫煙等の生活習慣を改善し、健康的な生活ができるよう、「健康いわて21プラン」に基づき、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育を実施し、県民の健康づくりの取組を支援するほか、受動喫煙防止対策等の取組を進めます。
- がん等の生活習慣病予防に関する正しい知識や意識啓発、受診勧奨の強化などにより、がん検診及び特定健康診査²受診率の向上に努め、早期発見・早期治療を図ります。

¹ 機能性成分：高血圧や動脈硬化を予防するなど、健康を保つために効果がある成分。

² 特定健康診査：医療保険に加入する40歳から74歳の被保険者及び被扶養者に対し、メタボリックシンドロームを早期に発見するために行う健診。

- ・ 脳卒中死亡率ワースト1からの脱却と、健康寿命の延伸を図るため、「岩手県循環器病対策計画」を踏まえながら、岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組みます。
- ・ 糖尿病等の生活習慣病を予防するため、市町村等と連携し、特定健康診査受診率・特定保健指導³実施率の向上に取り組むほか、有病者に対する重症化予防のための支援を進めます。
- ・ 子どもから高齢者まで幅広い年代の運動習慣の定着や生活習慣病・介護予防等につながる健康づくりと体力向上のため、スポーツ医・科学の知見に基づく運動プログラムを提供します。
- ・ 食生活改善や健康的な食環境の整備のため、食生活改善推進員や団体・企業等と連携した健康教育・調理実習等の実施や減塩対策等の取組を進めます。
- ・ 健康増進の観点から注目されている県産農林水産物の機能性成分について、試験研究機関や民間企業等による研究、商品開発を推進します。
- ・ 健康経営の取組の促進などにより、いきいきと働き続けるための健康づくりに取り組みます。
- ・ 健康的な生活ができるよう「イー歯トープ8020プラン」に基づき、ライフステージに応じた口腔の健康づくりや普及啓発、環境整備等の取組を進めます。
- ・ 高齢者のフレイル⁴等の虚弱な状況の早期発見及びそのサポート体制を整備するなど、介護予防の充実を進めます。
- ・ 保健医療データの集計・分析やいわて健康データウェアハウスの充実等により、地域の健康課題の「見える化」を進め、市町村等の健康づくりの取組への支援や効果的な情報発信を行います。

② こころの健康づくりの推進

- ・ 精神保健福祉大会や家族教室など、精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。
- ・ こころの健康相談や、孤独・孤立等様々なこころの悩みに係る関係機関・団体が設置する相談窓口について、ホームページ等により周知に努めるほか、依存症、ひきこもり、災害時ストレスその他の専門的な相談に応じ、相談者が抱えるこころの問題の解決を支援します。
- ・ こころの健康づくりを支援する職員の資質向上を図る研修機会を提供します。

③ 自殺対策の推進

- ・ 県内全ての地域において、人材育成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを実践します。
- ・ 若者、女性、働き盛り世代、高齢者、生活困窮者等の対象に応じた自殺対策を進めます。
- ・ 自死⁵遺族の心身の負担を軽減できるよう、自死遺族交流会の開催や個別の相談対応等により、支援の充実を図ります。
- ・ 社会資源や医療資源の整備状況、産業構造、人口密度等、地域特性に応じた対策を進めます。
- ・ 孤独・孤立の対策等の関連施策との有機的な連携を図りながら、自殺対策推進協議会等における官民一体となった総合的な自殺対策を進めます。

³ 特定保健指導：特定健康診査の結果におけるリスクの保有状況に応じ、医師、保健師、管理栄養士等による生活習慣改善のために実施する指導。

⁴ フレイル：加齢により心身の活力（運動機能や認知機能等）が弱くなっているものの、正しく介入（治療や予防）することで元に戻ることが可能な状態。

⁵ 自死：本計画では、原則として法律等で用いられている「自殺」を使用しているが、遺族等への支援に関する分野では、遺された方々の心情等を考慮し「自死」を使用。

県が取り組む具体的な推進方策		工程表（４年間を中心とした取組）				
		～R4	R5	R6	R7	R8
① 生涯を通じた健康づくりの推進						
目標		健康づくりに関する正しい知識の普及啓発・健康教育の実施				
・がん精密検査受診率（％）						
現状値	R5	R6	R7	R8		
胃 88.9						
肺 90.3						
大腸 83.4						
子宮（頸） 91.6						
乳 95.6						
現状値は令和元年の値		受動喫煙防止対策の周知徹底・指導				
		改正健康増進法 一部施行（学校・病院・行政機関等）				
		全面施行（上記以外の施設等）				
・特定健康診査受診率（％）						
現状値	R5	R6	R7	R8		
57.3						
現状値は令和元年の値		がん検診・精密検査の受診率向上の取組促進				
		がん検診の精度管理の実施				
		特定健康診査の受診勧奨の強化				
		特定健康診査・特定保健指導従事者研修の実施				
		有病者に対する重症化予防の取組支援				
・岩手県脳卒中予防県民会議の会員数（団体）						
現状値	R5	R6	R7	R8		
662						
現状値は令和３年の値		脳卒中予防県民運動の推進、県民会議活動への理解促進				
		団体・企業等と連携した減塩対策等の取組促進				
		県産農林水産物の機能性成分を活用した研究				
		機能性成分の実用化検討・商品開発の支援				
・健康的な食事推進マスターのによる支援及び指導回数（回）						
現状値	R5	R6	R7	R8		
－						
		企業等における健康経営の取組促進				
		健康経営に積極的に取り組む企業等の認定・表彰				
		住民主体の介護予防の取組支援				
・いわて健康経営認定事業所数（事業者）						
現状値	R5	R6	R7	R8		
352						
現状値は令和３年の値		医療保健データ分析・調査研究による健康課題の情報発信				
		調査研究等				
		情報発信・提供				
		システム構築・利活用環境整備等				

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																																																		
	～R4	R5	R6	R7	R8																																														
② こころの健康づくりの推進 目標 ・岩手県精神保健福祉大会参加者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>636</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和元年単年の値 ・精神保健基礎研修参加者数（オンラインを含む）（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>102</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年単年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	636					現状値	R5	R6	R7	R8	102					<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="5">県民が正しい知識を学ぶ機会の提供</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="5">精神保健福祉業務従事者の資質向上を図る研修機会の提供</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						県民が正しい知識を学ぶ機会の提供										精神保健福祉業務従事者の資質向上を図る研修機会の提供														
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
636																																																			
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
102																																																			
県民が正しい知識を学ぶ機会の提供																																																			
精神保健福祉業務従事者の資質向上を図る研修機会の提供																																																			
③ 自殺対策の推進 目標 ・県及び市町村が実施する自殺予防の担い手養成研修受講者数（オンライン含む）（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>15,946</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年単年の値 ・自殺対策に取り組む市町村・民間団体への技術支援回数（回）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>21</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和２年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	15,946					現状値	R5	R6	R7	R8	21					<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="5">自殺対策アクションプランの推進</td></tr><tr><td colspan="5">自殺予防の担い手養成研修の開催</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="5">自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						自殺対策アクションプランの推進					自殺予防の担い手養成研修の開催										自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援									
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
15,946																																																			
現状値	R5	R6	R7	R8																																															
21																																																			
自殺対策アクションプランの推進																																																			
自殺予防の担い手養成研修の開催																																																			
自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援																																																			

県以外の主体に期待される行動

- （県民・NPO等）
 - ・自らの生活習慣改善
 - ・健診等の積極的な受診
 - ・脳卒中予防、健康づくり推進の県民運動の参画
 - ・住民相互の支え合い
- （団体・企業）
 - ・脳卒中予防、健康づくり推進の県民運動の参画
 - ・労働安全衛生の観点からの支援
 - ・健康経営の取組の推進
 - ・こころの健康問題の普及啓発
 - ・傾聴ボランティア等による相談支援
 - ・県産農林水産物の機能性成分を活用した研究、商品開発
- （医療機関等）
 - ・県民の健康づくりの取組の支援
 - ・医療機関の役割分担と連携の推進

- ・自殺予防に資する教育、普及啓発
- ・職場におけるメンタルヘルス対策
(学校)
- ・児童・生徒の健康増進
(市町村)
- ・各種健診等や健康教育、普及啓発
- ・住民に対する個別支援、保健指導の実施
- ・市町村施設における受動喫煙防止対策の推進
- ・自殺対策の普及啓発、相談支援、要支援者への早期対応、住民組織の育成及び支援

I 健康・余暇

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

(基本方向)

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保と働き方改革を一体的に進めます。

現状と課題

- ・ 医療・介護ニーズについては、高齢化に伴って、全国では令和22年にピークを迎える一方、本県では、全国に比べて早い令和7年にピークを迎えることが見込まれています。
- ・ 本県の人口10万人当たりの医師数は全国と比較して低い水準(全国第42位)にあります。また、令和元年度に厚生労働省から示された「医師偏在指標」では、本県が新潟県とともに全国で最下位となっており、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在の問題や、産科や小児科などの特定診療科の医師不足が続いています。一方で、奨学金養成医師のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整等の仕組みが整備され、公的医療機関への医師の配置が進められています。
- ・ 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制の運用が開始されることを受け、医師が不足している地域の医療提供体制への影響を避けるため、医師確保と働き方改革を一体的に推進していく必要があります。
- ・ 医師少数県の12県で構成する「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」による、国への具体的取組に向けた提言等を強化していく必要があります。
- ・ 県内の就業看護職員数は順調に増加しているものの、高齢化の進展や医療の高度化等に伴う看護職員の需要の高まりにより看護職員不足が続くことが見込まれています。
- ・ 県立病院ネットワークによる二次保健医療圏¹ごとの基幹病院の整備など、医療機関の機能と役割分担に応じた地域医療連携体制が整備されています。
- ・ がん診療連携拠点病院²を中核としたがん医療体制の整備や小児周産期医療遠隔支援システムの運用など、高度・専門医療を効率的に提供する体制が整備されています。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応にあたっては、オンライン機器等を活用した自宅療養者等への相談・診療対応や、病院間をオンライン接続することによる診療連携体制の取組が進められており、医療資源が限られる本県においては更に推進していく必要があります。
- ・ 医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な

¹ 二次保健医療圏：入院を中心とする一般の医療需要に対応するほか、広域的、専門的な保健サービスを効果的、効率的に提供するための圏域。

² がん診療連携拠点病院：質の高いがん医療の全国的な均てん化を図ることを目的に整備された病院。

受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 医療を担う人づくり

- ・ 新・医師確保対策アクションプランに基づき、女性医師が働きやすい環境整備、病院勤務医の勤務環境の改善や負担軽減などの取組を進めるとともに、地域医療支援センター³の活用等により、医師養成や臨床研修の体制の充実を進め、医師の確保と県内への定着を図ります。
- ・ 医師養成事業による養成医師の医師不足地域への計画的な配置・派遣調整や地域病院等への診療応援などによって、医師の地域偏在・診療科偏在の改善に取り組みます。また、国などに対して偏在解消につながる新たな制度の構築に向けた働きかけや情報発信を行います。
- ・ 被災地域を含む地域病院への即戦力医師の招へいを推進します。
- ・ 医師の働き方改革等に対応し、医療機関に勤務する医療従事者の勤務環境改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センターによる医療機関への支援のほか、医療機関における課題や先進的な取組の共有を図ります。
- ・ いわて看護職員確保定着アクションプランに基づき、新卒者の県内就業率の向上や離職防止、Uターンの促進などの取組を進め、看護職員の確保と県内への定着を図るほか、復職を希望する看護職員や歯科衛生士の再就業支援などにより医療関係従事者の確保に取り組みます。
- ・ 新人看護職員研修体制の充実や特定の分野において熟練した看護技術と知識を用いた看護を実践する認定看護師等の育成を支援し、看護の質の向上を図ります。
- ・ 在宅医療のニーズの増加とマンパワーの確保や医療従事者の働き方改革、さらに今般のコロナ禍で求められた高度な医学的知見や技術を要する救急及び集中治療等に対応するため、高度な医学知識と技術を習得し、医師等があらかじめ作成した手順書に基づき「特定行為⁴」を行うことができる看護師の計画的な育成に取り組みます。

② 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・ 人口減少や医療の高度・専門化、医療従事者の不足等の社会環境の変化を踏まえ、病院における病床機能の分化と連携や、診療所や病院など医療機関の機能分担と連携を促進します。
- ・ 高度・専門・救急医療の確保を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化の支援、小児救急医療対策の充実及び救命救急センターへの支援を進めるほか、ドクターヘリの安全かつ円滑な運航に取り組みます。
- ・ 分娩取扱施設が減少している中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制を確保するため、周産期母子医療センターの機能強化や、「周産期医療情報ネットワーク」などのICT等の更なる活用による周産期医療機関の機能分担、連携及び救急搬送体制の充実強化を一層進めます。
- ・ 災害時において必要な医療を提供するため、災害拠点病院等を対象とした教育研修や訓練による災害時の対応力の向上に取り組むほか、災害医療コーディネーター⁵の活用やDMA T⁶等各医療支援チーム等の活動調整機能の強化に取り組みます。

³ 地域医療支援センター：医師のキャリア形成支援と医師不足医療機関への支援等を一体的に行う機関。

⁴ 特定行為：診療の補助のうち、高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる行為。

⁵ 災害医療コーディネーター：大規模災害が発生した際に、適切な医療体制の構築を助言したり、医療機関への傷病者の受入れ調整などの業務を行う者。

⁶ DMA T：Disaster Medical Assistance Teamの略。災害の発生直後の急性期（おおむね48時間以内）に活動を開始できる機動性を持った、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チーム。

- ・ 本県が抱える医師不足・偏在の状況や新型コロナ対応における相談・診療への対応を踏まえ、医療従事者や患者の移動に係る負担等を軽減し、限られた医療資源を有効に活用するため、オンライン診療をはじめとした遠隔診療の支援に取り組みます。
- ・ 限られた医療資源のもと、高度・専門医療を効率的に提供するため、テレビ会議システムを活用し、遠隔地にいる医師間で画像情報等を共有しながら指導・助言を受けられる診療体制の構築を支援します。
- ・ 県民も医療の担い手であるという意識のもと、自らの健康は自分で守るとの認識や、症状や医療機関の役割に応じた受診行動を喚起するなど、県民一人ひとりが地域の医療を支える「県民総参加型」の地域医療体制づくりを進めます。
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、必要な医療提供体制を整備するため、在宅医療や訪問看護を担う医療機関等への支援や人材育成に取り組むとともに、市町村による在宅医療連携拠点の設置運営を支援します。
- ・ 二次保健医療圏において、医療と介護の情報を効率的に共有する地域医療情報ネットワークの構築を支援します。
- ・ 県民が自身に適した薬局を選択できるよう、特定の機能を有する地域連携薬局⁷及び専門医療機関連携薬局⁸の認定へ向けた、薬局の取組を支援します。

⁷ 地域連携薬局：入退院時の医療機関等との情報連携や、在宅医療等に地域の薬局と連携しながら一元的・継続的に対応できる薬局。

⁸ 専門医療機関連携薬局：がん等の専門的な薬学管理に関係機関と連携して対応できる薬局。

県が取り組む具体的な推進方策					工程表（４年間を中心とした取組）				
					～R4	R5	R6	R7	R8
① 医療を担う人づくり									
目標									
・医療施設（病院、診療所）勤務医師数（人）									
現状値	R5	R6	R7	R8	医学生への修学資金の貸与				
2,509					奨学生等に対する地域医療への意識付けのためのセミナーの開催				
現状値は令和２年の値					臨床研修医の指導体制・環境整備の強化				
・奨学金養成医師及び医師招へいによる県内従事者数（人）					県外在住の即戦力医師に対する招へい活動				
現状値	R5	R6	R7	R8	奨学金養成医師に対するキャリア形成支援				
187					養成医師の医師不足地域等への計画的な配置・派遣				
現状値は令和３年の値					女性医師の働きやすい環境整備、産科医等の勤務環境改善				
・勤務環境改善計画策定医療機関数（％）					医師等が勤務する医療機関への勤務環境改善支援				
現状値	R5	R6	R7	R8	看護職員志望者の拡大、養成施設への教育環境改善支援				
67					看護学生への修学資金貸与				
現状値は令和３年の値					新人看護職員の離職防止に向けた研修の充実				
・就業看護職員数（実人員）（人）					看護職員のワーク・ライフ・バランスの推進に向けた勤務環境改善				
現状値	R5	R6	R7	R8	特定行為研修受講者の拡大				
(R2)					各段階・役割に応じた研修の充実、看護の専門性と質の向上				
17,890									
現状値は令和２年の値									
・県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率（％）									
現状値	R5	R6	R7	R8					
66.6									
現状値は令和３年の値									
・特定行為研修修了者数（人）〔累計〕									
現状値	R5	R6	R7	R8					
34									
現状値は令和３年の値									

[illegible]

県以外の主体に期待される行動

(県民・NPO等)

- ・ かかりつけ医を持つこと、医療情報の適切な活用
- ・ 症状や医療機関の役割に応じた適切な受診
- ・ 地域医療を支える県民運動の取組

(団体・企業)

- ・ 県、市町村と協力した医療機能の分化と連携の推進
- ・ 地域医療を支える県民運動の取組

(医療機関、高等教育機関等)

- ・ 良質な医療サービスの提供
- ・ 医療機関の役割分担と連携の推進
- ・ 専門医療、高度医療の提供等
- ・ 医療機関の勤務環境改善への取組
- ・ 医療人材の育成、離職防止の取組
- ・ 新卒者の県内就業促進

(学校)

- ・ 児童・生徒の健康増進

(市町村)

- ・ 県と連携した医師等医療人材の養成・確保
- ・ 住民に身近な医療を提供する体制の確保
- ・ 在宅医療・介護連携体制の構築
- ・ 地域医療を支える県民運動の取組

I 健康・余暇

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます

(基本方向)

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの整備を一層進めるとともに、地域包括ケアのまちづくりや福祉人材の確保を推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

現状と課題

- ・ 本県の高齢者人口は、令和5年に約41万人でピークを迎える見込まれますが、その後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加することが推計されています。
- ・ 共同体機能の脆弱化や、人口減による地域社会の担い手不足等を背景に、8050世帯やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。
- ・ 生活福祉資金の特例貸付や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を利用した方が生活再建に向けて進むことができるよう、包括的な支援を更に進めていく必要があります。
- ・ コロナ禍における外出自粛等により、身体機能や認知機能の低下等、高齢者の健康に影響が出ていることから、介護予防及び認知症の人やその家族に対する支援の充実が必要です。
- ・ 本県の認知症高齢者数は年々増加傾向にあり、令和3年3月末で49,673人、65歳以上の高齢者に占める割合は12.2%となっており、認知症は多くの人にとって身近なものとなっていることから、重症化を防ぐための支援を行うとともに、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを進める必要があります。
- ・ 身体障がいの手帳所持者数は減少傾向にありますが、知的障がいと精神障がいの手帳所持者数は増加傾向にあります。障がい者一人ひとりが地域の人たちと共に支え合う仲間として、いきいきと暮らすことができるよう、障がい福祉サービスや相談支援体制を整備するとともに、地域生活支援事業の充実を図る必要があります。
- ・ 高齢者や障がい者などの避難行動要支援者の個別計画避難計画の作成について、市町村を対象とした研修会の開催等により取組への理解を促進し、計画の作成に一定の進捗が見られるものの、未作成の市町村があります。
- ・ 介護を要する高齢者に必要な介護サービスを提供するには、市町村の計画に基づき介護サービスの提供体制の充実を図るとともに、担い手である介護人材の不足に対応するため、人材確保の取組をより一層推進していく必要があります。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

- ・ 地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図るため、市町村における、属性や世代を問わない個別支援と社会的孤立を生まない地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業の取組を促進します。また、地域の福祉課題に主体的に取り組む福祉ボランティアの育成を支援します。
- ・ 全ての人が自らの意思に基づき、あらゆる分野の活動に参画できるよう、ユニバーサルデザイン¹の考え方に基づく環境整備、人材育成や互いに支え合うことのできる心の醸成など、ひとにやさしいまちづくりに取り組みます。
- ・ 高齢、障がいにより支援を必要とする矯正施設退所者や起訴猶予者等が地域での自立した生活を営むことができるよう、地域生活定着支援センターによる福祉的支援に取り組みます。

② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

- ・ コロナ禍において顕在化した生活困窮者への自立支援のため、相談体制等の「入口」支援と支援メニュー等の「出口」支援を拡充するとともに、地域の実情に応じた生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームにおける関係団体等と連携し、各地域における生活再建支援の強化を推進します。
- ・ 高齢者や障がい者等の判断能力や生活状況を踏まえた権利擁護を行うため、市町村や社会福祉協議会等と連携し、どの地域においても適切に制度が利用できるよう体制整備に取り組みます。
- ・ 災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画や要配慮者利用施設における避難確保計画の作成を支援するほか、災害時に備え、災害派遣福祉チームの派遣体制の強化や防災ボランティアの受入体制の構築などを進めます。

③ 地域包括ケアのまちづくり

- ・ 介護や生活支援等が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保険者機能の強化を図り、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向けた市町村の取組を促進します。
- ・ 医療と介護が一体的に、切れ目なく提供され、自宅や介護施設などでその人らしく生活でき、最期を迎えることができる医療・介護の提供体制の構築を促進します。
- ・ 住民主体の通いの場や地域ケア会議²への専門職の参画により、効果的な取組が図られるよう支援を行うとともに、高齢者のフレイル状態を早期に把握し、適切なサービスにつなげる等により、自立支援・重度化防止の取組を促進します。
- ・ 増加する生活支援ニーズに対応するため、高齢者が「支える側・支えられる側」という垣根を越えて生活支援サービスの担い手として主体的に参加できる場の拡充に向けた取組を推進します。

④ 認知症施策の推進

- ・ 認知症の容態の変化に応じ必要な医療・介護等が有機的に連携したネットワークを形成し、認

¹ ユニバーサルデザイン：年齢や性別、能力などにかかわらず、できる限り、全ての人が利用できるように製品、建物、空間をデザインしようとする考え方。

² 地域ケア会議：個別課題の解決や関係者間のネットワーク構築等のため、市町村や地域包括支援センターが開催する会議。個別事例の課題検討を目的とした「地域ケア個別会議」、地域に必要な取組を明らかにして施策や政策の立案・提言を目的とした「地域ケア推進会議」があるもの。

認知症の人への支援を効果的に行うことができるよう認知症地域支援推進員³の活動の質の向上を支援します。

- ・ 認知症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジなど）の構築や認知症の人と家族の居場所づくりの支援等により、認知症の人にやさしい地域づくりを推進します。

⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

- ・ 居宅サービスや地域密着型サービスの提供体制の充実を支援するとともに、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の計画的な整備を促進します。
- ・ 質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図るとともに、介護サービス事業者の育成に取り組みます。
- ・ 安心して地域で暮らすことができるよう、高齢者の多様なニーズに応える住まいの充実を図るとともに、住宅のバリアフリー⁴化を促進し、高齢者の住まいの安心を確保します。

⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備

- ・ 障がいについての理解を促進するとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止を図るため、県民や事業者等への普及啓発活動及び相談窓口職員の対応力強化に向けた取組を進めます。
- ・ 全ての障がい者が、希望する地域で必要なサービスを利用しながら、安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場を確保するとともに、訪問系サービスや日中活動系サービス等の基盤整備を、市町村や事業所と連携しながら進めます。
- ・ 障がい者のニーズに応じた適切なサービスを提供できるよう、相談支援体制の充実を図ります。

⑦ 障がい者の社会参加の促進

- ・ 障がい者の充実した余暇活動や社会参加、情報発信を支援するため、情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るとともに、福祉的就労の場の拡充を図ります。
- ・ 第1次産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労を促進します。

⑧ 福祉人材の育成・確保

- ・ いわて福祉コンソーシアムを構成する大学、福祉関係機関・団体との役割分担のもと、各種研修等を通じ、社会福祉の援助技術や介護、保育、心理などの専門的知識・技術を有し、利用者の視点に立ったサービス提供を行うことができる福祉・介護人材の育成に取り組みます。
- ・ 福祉サービスの中核を担う社会福祉士、介護福祉士を育成するため、介護福祉士等修学資金貸付金により、修学を支援します。
- ・ 増大する介護ニーズや待機児童の解消に対応するため、大学、養成施設、福祉関係機関と連携し介護職員や保育士等の育成を図るとともに、潜在有資格者の再就職支援、介護未経験者やUターン希望者等の多様な人材の確保を促進するほか、介護の仕事の魅力発信に取り組みます。
- ・ 介護職員の働く上での悩みとして、「賃金の低さ」や「身体的負担の大きさ」等があげられていることから、処遇の改善を支援するとともに、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るた

³ 認知症地域支援推進員：市町村が配置し、地域の支援機関間の連携づくりや、認知症ケアパス・認知症カフェ・社会参加活動などの地域支援体制づくり、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行うもの。

⁴ バリアフリー：障がい者や高齢者が生活していく際の障害を取り除き、誰もが暮らしやすい社会環境を整備するという考え方。

め、介護ロボットやICTの活用の普及等、労働環境の改善を促進します。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進					
目標					
・重層的支援体制整備事業を実施している市町村数（市町村）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
2					
現状値は令和３年の値					
・ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数（区画）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
1,079					
現状値は令和３年の値					
・ひとにやさしいまちづくりの県民認知割合（％）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
60					
現状値は令和３年の値					
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備					
目標					
・人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数（件／月）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
6.3					
現状値は令和３年の値					
・成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数（市町村）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
20					
現状値は令和３年の値					
・避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数（市町村）【再掲】					
現状値	R5	R6	R7	R8	
18					
現状値は令和３年の値					

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																														
	～R4	R5	R6	R7	R8																										
③ 地域包括ケアのまちづくり 目標 ・地域ケア推進会議において政策提言を実施している市町村の割合（％） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>42</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和２年の値 ・地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修参加者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>－</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ・住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数（箇所） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>11</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	42					現状値	R5	R6	R7	R8	－					現状値	R5	R6	R7	R8	11					<div>地域ケア会議等の開催に係る市町村への支援</div> <div>リハビリテーション専門職育成研修の開催</div> <div>生活支援コーディネーターの資質向上に向けた研修実施</div>
現状値	R5	R6	R7	R8																											
42																															
現状値	R5	R6	R7	R8																											
－																															
現状値	R5	R6	R7	R8																											
11																															
④ 認知症施策の推進 目標 ・認知症地域支援推進員活動促進研修修了者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>－</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ・認知症サポーターが活動する場を有する市町村数（市町村） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	－					現状値	R5	R6	R7	R8	2					<div>認知症地域支援推進員活動促進研修の開催</div> <div>チームオレンジの立ち上げ支援等を行うコーディネーターの養成に向けた研修の実施</div>										
現状値	R5	R6	R7	R8																											
－																															
現状値	R5	R6	R7	R8																											
2																															

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																																		
	～R4	R5	R6	R7	R8																														
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備 目標 ・主任介護支援専門員研修修了者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>1,446</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・特別養護老人ホームの入所定員数（地域密着型を含む）（人） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>9,156</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	1,446					現状値	R5	R6	R7	R8	9,156																			
現状値	R5	R6	R7	R8																															
1,446																																			
現状値	R5	R6	R7	R8																															
9,156																																			
	主任介護支援専門員等の研修実施																																		
	施設整備に係る補助																																		
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備 目標 ・障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>152</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年単年の値 ・障がい者のグループホーム利用者数（人） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>2078</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・相談支援専門員研修修了者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>103</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年単年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	152					現状値	R5	R6	R7	R8	2078					現状値	R5	R6	R7	R8	103									
現状値	R5	R6	R7	R8																															
152																																			
現状値	R5	R6	R7	R8																															
2078																																			
現状値	R5	R6	R7	R8																															
103																																			
	障がい者に対する不利益な取扱いの解消に向けた普及啓発活動																																		
	相談窓口の設置 相談窓口対応職員を対象とした研修の実施																																		
	障がい福祉サービスの基盤整備に係る市町村・事業者との連携																																		
	障がい福祉サービスの基盤整備に対する補助																																		
	相談支援専門員初任者・現任者研修の実施																																		
⑦ 障がい者の社会参加の促進 目標 ・手話通訳者・要約筆記者の派遣件数（件）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>53</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数（事業所） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>－</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	現状値	R5	R6	R7	R8	53					現状値	R5	R6	R7	R8	－																			
現状値	R5	R6	R7	R8																															
53																																			
現状値	R5	R6	R7	R8																															
－																																			
	手話通訳者・要約筆記者の養成及び派遣の実施																																		
	パソコンボランティアの養成及び派遣の実施																																		
	農水福連携等の取組に対する支援 コーディネーターの配置・マルシェの開催																																		

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
⑧ 福祉人材の育成・確保					
目標					
・介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合（％）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
97.7					
現状値は令和３年の値					
・保育士・保育所支援センターマッチング件数（件）〔累計〕【再掲】					
現状値	R5	R6	R7	R8	
114					
現状値は令和３年単年の値					
・介護職員の離職者に占める勤続１年未満の者の割合（％）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
42.6					
現状値は令和３年の値					
・情報通信技術（ＩＣＴ）導入に係る補助事業所数（事業所）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
85					
現状値は令和３年単年の値					
		</			

県以外の主体に期待される行動

- （県民・ＮＰＯ等）
 - ・県・市町村の各種計画策定や政策形成への参画
 - ・住民相互の身近な支え合いへの参加
 - ・地域の生活支援等への参加、協力
 - ・ボランティア活動への参加、協力
 - ・障がい者に対する不利益な取扱いの解消
- （事業者）
 - ・地域福祉活動の取組・支援
 - ・地域包括ケアシステムを担う人材の育成
 - ・ユニバーサルデザインの考え方に基づく事業展開
 - ・介護・福祉サービス基盤の整備と質の高いサービスの提供
 - ・事業従事者の確保・育成・定着
 - ・利用者の権利擁護の推進
 - ・高齢者の見守り活動への参加
 - ・施設利用者に係る避難確保計画の策定
 - ・被災者を対象とする生活相談等や見守り活動等の推進
 - ・災害派遣福祉チームへの参画

- ・農林水産分野における障がい者の就労に向けた取組の推進
(団体)
- ・ボランティアの育成・活動の推進
- ・地域包括ケアシステムへの参画
- ・専門的知識・技術を有する福祉人材の育成
- ・地域における生活支援の仕組みづくりへの参画・協働
- ・被災者を対象とする生活相談等や安否・見守り活動の推進
- ・災害派遣福祉チーム派遣体制整備等の推進
- ・障がい者の社会活動への参加支援
(市町村)
- ・各種市町村計画の推進
- ・重層的支援体制整備事業の実施による包括的支援体制の整備
- ・介護・福祉を担う人材の確保等
- ・生活困窮者に対する相談支援や就労支援などの包括的支援
- ・保健・医療・介護・福祉の各関係機関との連携強化
- ・住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりの推進
- ・地域包括ケアシステムの更なる深化・推進
- ・介護サービスの質の確保に向けた事業者指導
- ・介護・福祉サービス基盤の計画的な整備
- ・地域自立支援協議会を中核とした障がい者の支援体制の充実
- ・障がいについての理解の促進等
- ・成年後見制度利用促進計画の策定
- ・災害に備えた取組推進と災害時の避難行動要支援者等の的確な避難支援
- ・再犯防止推進計画の策定

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

【これまでの成果と課題】

- ・ 令和3年の本県の合計特殊出生率は1.30と、結婚観の多様化や出会いの機会の減少、経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立の難しさなどに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあるなど、様々な要因により依然として低い水準にとどまっています。
- ・ 結婚、妊娠、出産を希望する方への支援として、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の運営、不妊に悩む夫婦への相談体制の充実、産後ケアの充実に取り組んでいますが、依然として婚姻件数や出生数が下げ止まらない状況にあり、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する必要があります。
- ・ 産後ケア事業等を行う市町村が増加しているほか、保育の受け皿整備により保育所等の待機児童数は減少傾向にあります。引き続き、市町村と連携し、子ども・子育て支援の充実に向けた取組を推進する必要があります。
- ・ 「発達障がい沿岸センター」による沿岸の障がい児の相談支援や、「医療的ケア児支援センター」の設置により医療的ケア児支援等を推進しました。一方で、医療的ケア児が増加傾向にあることや、市町村等による児童発達支援センターの設置が進まないことなどから、障がい児等や家族の多様なニーズに対応した療育が受けられるよう、関係機関が連携して支援体制を構築する必要があります。
- ・ 地域の実情に合わせた学習支援や体験活動など地域学校協働活動を展開する中、人口減少の進行の影響等により、活動の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が連携し、このような社会情勢の変化に対応した仕組みを構築する必要があります。
- ・ ボランティア活動を行う青少年が増加するなど、青少年の社会参画が進んでいます。一方で、社会的自立に困難を抱える青少年への支援が引き続き重要な課題となっています。また、スマートフォン等の利用の増加に伴い、インターネット上の有害情報から青少年を守るため、情報モラルの啓発や情報メディアの適切な利用促進が必要です。
- ・ 「いわてで働こう推進協議会¹」を核とした働き方改革の展開により、総実労働時間は着実に減少していますが、全国平均を上回っています。男女を問わず一人ひとりがそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を実現できるよう、引き続き経営者の意識醸成、柔軟な勤務制度や各種休暇制度の整備・活用を促進する必要があります。
- ・ 保護収容した動物の飼主への返還や、新たな飼主への譲渡が進んでいる一方で、適正な飼養が行われていない事案も見られており、動物のいのちを尊重する取組を推進する必要があります。

¹ いわてで働こう推進協議会：若者や女性の県内就職及び就業支援の充実を図り、県内就業者の拡大を通じて、岩手県の産業振興と人口減少の歯止めを資するための関係機関等により構成する推進組織。

【今後の方向性】

- ・ 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを進めるため、若い世代に対するライフデザインの構築支援、結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化、市町村や企業等と連携した出会いの場の創出に取り組むほか、不妊に悩む夫婦への総合的な支援や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大に取り組めます。
- ・ 安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組めます。
- ・ 障がい児や特別な支援を必要とする子どもとその家族の多様なニーズに対応した療育が身近な場所で受けられるよう、各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークを構築し、相談支援や教育支援の充実を図ります。また、医療的ケア児やその家族への支援について、地域が主体となった体制の構築や療育に関わる人材の育成等の取組を推進します。
- ・ 学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進し、コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動や地域学校協働活動の一層の充実に取り組みます。
- ・ 青少年が自分の個性や主体性を発揮し、健やかに成長できるよう、世代間・地域間の交流や青少年団体活動を行う機会の提供等の支援を行うほか、困難を抱える青少年の自立を支援するため、関係団体等と連携し、就業体験や訪問型相談などに取り組めます。また、インターネット上の有害情報から青少年を守るため、青少年指導者等の情報メディア対応能力の向上等に取り組めます。
- ・ 仕事と生活を両立できる環境をつくるため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革を推進します。また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワーク²をはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。
- ・ 動物の殺処分の減少に向け、適正飼養に係る普及啓発や指導、保護動物の飼主への返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組めます。

² テレワーク：ICTを活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。Tel（離れて）と Work（仕事）を組み合わせた造語。

【いわて幸福関連指標】

指 標	単位	現状値	年度目標値				計画目標値
		R3	R5	R6	R7	R8	
① 合計特殊出生率		1.30					
② 待機児童数〔4月1日時点〕	人	12					
③ 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	62.9					
④ 総実労働時間〔年間〕	時間	1,761.6					
⑤ 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕 ^{〔注〕}	%	39.2					
⑥ 犬、猫の返還・譲渡率							
(犬)	%	100					
(猫)		98.8					
【参考指標（実績値）】							
共働き男性の家事時間（令和3年：125分）〔県民意識調査（岩手県）〕、							
共働き女性の家事時間（令和3年：319分）〔県民意識調査（岩手県）〕、							
50歳時未婚率（令和2年：男性29.61%、女性16.70%）〔人口統計資料集（国立社会保障・人口問題研究所）〕							

〔注〕 女性の家事時間に対する割合

【政策項目一覧】

政策項目	具体的推進方策
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくれます	① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進
	② 安全・安心な出産環境の整備
	③ 子育て家庭への支援
	④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備
	⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実
	⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり
	② 豊かな体験活動の充実
	③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進
8 健全で、自立した青少年を育成します	① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進
	② 愛着を持てる地域づくりの推進
	③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進
9 仕事と生活を両立できる環境をつくれます	① 働き方改革の取組の推進
	② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
	③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進
10 動物のいのちを大切にする社会をつくれます	① 動物愛護の意識を高める取組の推進
	② 動物のいのちを尊重する取組の推進

Ⅱ 家族・子育て

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

(基本方向)

安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した地域療育支援体制の一層の充実を図ります。

現状と課題

- 令和3年の本県の出生数は6,472人と、10年前と比較して2,838人減少しており、また、令和3年の合計特殊出生率は1.30と、平成29年と比べると0.17ポイント低下しており、全国と同様に低下傾向が続いています。
- 令和3年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した、令和2年の本県の生涯未婚率（50歳時の未婚率）は男性が29.61%、女性が16.70%で、平成27年と比べると、男性は3.0ポイント、女性は3.21ポイント上昇しており、男性の生涯未婚率は、全国第5位の高さとなっています。
- ライフスタイルの多様化などにより、平均初婚年齢は年々上昇しており、未婚化、晩婚化が一層進んでいます。さらに、長引くコロナ禍の影響により、人との接触機会の減少、人々の生活意識や行動が変化する中で、若い世代の結婚や子育てに関する意識が変化している可能性があります。
- 家庭や地域の子育て力が低下する中で、県民一人ひとりが家族や子育ての意義について理解を深め、地域社会全体で子育て家庭を応援する機運を高めていく必要があります。
- 家庭教育や子育てに関する相談件数が増加傾向にあることから、家庭教育を支える環境づくりを推進し、保護者等を支援する必要があります。
- 核家族化の進展や、出産年齢の上昇などによるリスクの高い妊婦の増加や分娩を取り扱う医療機関が減少する中で、安心して子どもを生み育てるためには、悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援につなげるとともに、医師確保や周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化による、安心して出産できる体制整備が必要です。
- 世帯当たり人員数の減少が続いており、家庭養育機能の脆弱化や子育ての孤立化などにより、養育者の育児不安が増加しています。
- 保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、子育て家庭を支援するため、市町村と連携して、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。
- 出産・育児等による労働者の離職を防ぎ、働く人がそれぞれの状況に合わせて柔軟に働き方を変えて仕事を継続できるよう、時間や場所を有効に活用できるテレワークや兼業・副業などの多

様な働き方の導入や定着促進が求められています。

- ・ 一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲拡大、大企業の男女賃金差の情報公開の義務化、産後パパ育休制度の施行等、労働関係法令改正の周知を図る必要があります。
- ・ 子どもの貧困、ヤングケアラー、児童虐待などの諸課題に対して、子どもの最善の利益を考慮し、生まれ育った環境に左右されることなく自己実現が図られるよう、環境整備を進めることが必要です。
- ・ 本県の療育の拠点である県立療育センターの機能の強化や、岩手県医療的ケア児支援センターの設置などにより、障がい児の療育体制の充実を図ってきたところですが、身近な地域で障がいの特性に応じ、希望する療育を受けられる療育支援体制の構築が求められています。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

- ・ 結婚したいと願う県民の希望をかなえるため、県、市町村、民間団体等が連携して“いきいき岩手”結婚サポートセンターを設置・運営し、入会促進の取組などにより新規会員を確保するとともに、AIを活用したマッチング支援の強化に取り組みます。
- ・ 市町村と連携した出会いの場の創出や新婚世帯への経済的支援のほか、企業等と連携し従業員への結婚情報の提供などに取り組みます。
- ・ 若い世代が早い段階から将来のライフプランを考え、希望を持って未来を描くことができるよう、セミナーの実施や妊娠や出産、不妊に関する正しい知識の啓発などにより、若者のライフデザインの構築を支援します。
- ・ 社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成に向け、企業等による支援活動が促進されるよう、「いわて子育て応援の店」、「いわて結婚応援の店」の協賛店の拡充を進めます。
- ・ 子育て中の親やこれから親になる若者が安心して家庭を持ち、子どもを生み育てていくことができるよう、家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供を行い、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図ります。
- ・ 不妊治療と仕事の両立支援のため、企業等に対し不妊治療休暇制度の導入に向けた働きかけを行うとともに、不妊専門相談センターを設置し、不妊に悩む夫婦を総合的に支援します。
- ・ 市町村、企業、NPO等と連携し、男性の家事や育児に関わる意識の醸成を図り、男女が共に家事や育児に取り組む環境づくりを促進します。

② 安全・安心な出産環境の整備

- ・ 分娩取扱施設が減少している中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制を確保するため、ICT等の更なる活用による周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化を一層進めます。
- ・ 安心して子どもを生み育てることができるよう、妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の市町村への設置を促進するとともに、産後ケア事業、産前・産後サポート事業などの取組を促進します。また、妊娠の早期届出や妊婦健康診査の受診を促進するとともに、未受診者に対する指導の充実を図ります。
- ・ 妊産婦メンタルヘルスケアや乳児家庭全戸訪問等により、親子の心身の健康支援の充実に努めます。
- ・ 妊婦健診や分娩等のために遠隔地の医療機関へ通院している妊産婦の経済的負担を軽減する取

組の充実及び一層の活用促進に取り組みます。

③ 子育て家庭への支援

- ・ 「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組むなど、子ども・子育て支援の充実を図ります。
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。
- ・ 子育て家庭の適正な医療の確保が図られるよう、引き続き子ども、妊産婦、ひとり親家庭等に対する医療費助成を行うとともに、中学生までの子ども及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付を実施します。
- ・ 長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。また、積極的に働き方改革に取り組もうとする企業を支援します。
- ・ 休暇制度や各種手当などの雇用・労働環境の改善について、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要望活動や国の各種助成制度等の普及啓発を行います。

④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備

- ・ 「岩手県子どもの幸せ応援計画」に基づき、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、子どもたちが自分の将来に希望を持てるよう、子どもの貧困対策の充実に向けて、学習環境の整備や福祉部門との連携強化などの教育の支援、相談事業の充実などの生活の支援、金銭の給付や奨学金の貸与などの経済的支援等に取り組みます。
- ・ ひとり親家庭等の多様なニーズに対応するため、民間団体や関係機関の緊密な連携による包括的な相談支援体制を構築するとともに、ひとり親家庭等が経済的に自立できるよう、保護者の就労支援や経済的な支援制度の周知と活用促進等に取り組みます。
- ・ 児童虐待の発生予防、早期発見、相談・対応機能の充実及び再発防止や、ヤングケアラーなど支援が必要な子どもたちへの地域における支援体制を構築するため、市町村の子ども家庭相談体制の充実や要保護児童対策地域協議会の機能強化に向けた取組を支援するとともに、児童相談所の体制強化や関係機関との連携に努めます。
- ・ 社会的養護を必要とする子どもたちの最善の利益の実現に向け、「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、家庭的環境での養育を促進するために里親委託等の推進や児童養護施設等の環境改善・ケア体制の充実を図るとともに、施設を退所した子ども等への自立支援などの充実を図ります。

⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実

- ・ 県内どの地域でも、障がい児や特別な支援を必要とする子どもとその家族の多様なニーズに対応した療育が身近な場所で受けられるよう、各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークを構築し、支援の充実を図ります。
- ・ 「岩手県医療的ケア児支援センター」を中心に、地域が主体となった支援体制の構築を支援していきます。
- ・ 療育に携わる人材の養成、育成や、業務の推進を支援するための取組を進めていきます。

⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進

- ・ 子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、電話やメールによる相談窓口の周知と利用促進を図るとともに、すこやかメールマガジン等による家庭教育に役立つ情報などの提

供や、教育に関する意識啓発に取り組みます。

- 子育て支援に関わるグループ・団体・NPO等や企業との連携・協力、協働を図るため、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修等を実施します。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進			いわて子どもプランの見直し		
	結婚・家庭・子育て支援に係る取組の強化・推進				
	希望に沿ったパートナー探しの支援				
	社会全体で子育てや結婚を支援する機運の醸成				
	「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡大				
	「いわて結婚応援の店」の協賛店の拡大				
	多子世帯向け支援による子育てへの機運醸成				
	総合的な子育て支援体制の充実				
	子育てポータルサイト、アプリ等による情報発信				
	家庭や子育ての大切さについての普及啓発や情報発信				
不妊治療と仕事の両立がしやすい環境の整備					
不妊専門相談センターによる相談の実施					
男女が共に家事や育児に取り組む環境づくりを推進					
若者のライフデザインの構築を支援					
市町村を通じての父親の育児参加に関する普及啓発（ハンドブックの配布）					

目標				
・結婚サポートセンター会員における成婚者数（人）〔累計〕				
現状値	R5	R6	R7	R8
36				

現状値は令和３年単年の値

・「いわて子育て応援の店」協賛店舗数（店舗）〔累計〕				
現状値	R5	R6	R7	R8
2,225				

現状値は令和３年の値

・子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数（オンラインを含む）（人）〔累計〕				
現状値	R5	R6	R7	R8
136				

現状値は令和３年単年の値

・不妊治療休暇制度等導入事業者数（事業者）〔累計〕				
現状値	R5	R6	R7	R8
5				

現状値は令和３年単年の値

・ライフプランセミナーの受講者数（人）〔累計〕				
現状値	R5	R6	R7	R8
268				

現状値は令和３年単年の値

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
② 安全・安心な出産環境の整備					
目標					
・周産期救急患者搬送のコーディネート件数(件)					
【再掲】					
現状値	R5	R6	R7	R8	
404					
現状値は令和３年の値					
		</			

県が取り組む具体的な推進方策

③ 子育て家庭への支援

目標

・放課後児童クラブの待機児童数（５月時点）（人）

現状値	R5	R6	R7	R8
142				

現状値は令和３年の値

・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合（％）

【再掲】

現状値	R5	R6	R7	R8
67.0				

現状値は令和３年の値

・保育士・保育所支援センターマッチング件数（件）〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
114				

現状値は令和３年単年の値

・いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数（事業者）〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
75				

現状値は令和３年単年の値

・いわて働き方改革推進運動参加事業者数（事業者）〔累計〕

【再掲】

現状値	R5	R6	R7	R8
680				

現状値は令和３年の値

工程表（４年間を中心とした取組）

～R4	R5	R6	R7	R8
		いわて子どもプランの見直し		
	子育て家庭への支援に係る取組の強化・推進			
	子ども・子育て支援に係る取組の強化・推進			
		岩手県子ども・子育て支援事業支援計画の見直し		
	保育を必要とする子どもに係る利用定員の拡充			
	放課後児童クラブをはじめ、市町村が行う地域子ども・子育て支援事業に対する支援			
	放課後子供教室等児童生徒の放課後の居場所づくりの推進、充実			
	研修会開催による資質向上			
	先進事例紹介等の情報提供			
	地域住民等による多様な活動の実施			
	市町村の推進体制の見直し	新たな推進体制による活動充実		
	保育士や放課後児童支援員等の人材確保			
	保育の量的拡充と質の向上			
	職場環境の整備促進・子育てにやさしい企業の認証			
	優遇措置の拡大、認証企業増加のための広報実施			
	医療費助成の実施			
	「いわて働き方改革推進運動」の全県的な展開			

・放課後児童クラブの待機児童数(5月時点)(人)

現状値	R5	R6	R7	R8
142				

現状値は令和3年の値

・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合（％）

【再掲】

現状値	R5	R6	R7	R8
67.0				

現状値は令和3年の値

・保育士・保育所支援センターマッチング件数
(件)〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
114				

現状値は令和3年単年の値

・いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数
(事業者)〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
75				

現状値は令和3年単年の値

・いわて働き方改革推進運動参加事業者数
(事業者)〔累計〕【再掲】

現状値	R5	R6	R7	R8
680				

現状値は令和3年の値

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備			いわて子どもプランの見直し		
目標	子育て支援に係る取組の強化・推進				
・生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率(%)			いわての子どもの貧困対策推進計画の見直し		
現状値	R5	R6	R7	R8	
96.6					
現状値は令和２年の値					
・学習支援事業に取り組む市町村数（市町村）	子どもの居場所づくりに対する支援				
現状値	R5	R6	R7	R8	
24					
現状値は令和３年の値					
・子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数（市町村）	子どもの居場所ネットワーク充実に係る支援				
現状値	R5	R6	R7	R8	
24					
現状値は令和３年の値					
・市町村要保護児童対策地域協議会に調整担当者（有資格者）を配置している市町村数（市町村）	市町村における子どもの居場所づくりへの支援				
現状値	R5	R6	R7	R8	
24					
現状値は令和３年の値					
・里親登録組数（組）	教育の支援、生活の支援、経済的支援等の実施				
現状値	R5	R6	R7	R8	
219					
現状値は令和３年の値					
			岩手県ひとり親家庭等自立促進計画の見直し		
	ひとり親家庭等の自立促進に係る取組の強化・推進				
	児童虐待防止の取組、市町村等の関係機関への支援				
			児童虐待防止アクションプランの見直し		
	市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化				
	児童相談所の体制強化				
	岩手県社会的養育推進計画の改訂				
	社会的養護を必要とする子どもに対する家庭的環境での養育の促進				

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
⑤ 障がい児の地域療育支援体制の充実					
目標					
・児童発達支援センター設置圏域数（圏域数）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
3					
現状値は令和３年の値					
・岩手県医療的ケア児支援センターによる支援件数（件数） 〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
－					
・発達障がい児者地域支援体制整備への助言回数（回数） 〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
－					
	地域療育ネットワーク充実に係る支援				
第３期障がい児福祉計画策定				第４期障がい児福祉計画策定	
	医療的ケア児に関する地域の支援体制への支援				
	発達障がい児者の地域支援体制整備への助言				
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進					
目標					
・すこやかメールマガジンの登録人数（人）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
3,635					
現状値は令和３年の値					
・子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数（人）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
559					
現状値は令和３年の値					
	電話やメールによる相談窓口の開設と利用促進				
	すこやかメールマガジン等による学習情報の提供 すこやかメールマガジンの受信登録者拡大の取組 SNS等による発信方策の工夫・改善				
	子育てサポーター等の研修の充実とネットワーク強化				
	家庭教育支援チームの登録と活用の促進				
	市町村における子育て・家庭教育支援事業の推進支援				

県以外の主体に期待される行動

- （県民・NPO等）
- ・地域力を生かした子育て支援活動
 - ・子どもの健やかな成長を支援するための活動
 - ・行政、企業、支援機関等と連携した取組の実施（企業・団体）
 - ・（公財）いきいき岩手支援財団による「“いきいき岩手”結婚サポートセンター」の設置運営
 - ・仕事と子育てが両立できる職場環境の整備
 - ・地域の子育て支援サービスへの協力、協賛
 - ・「いわて子育て応援の店」、「いわて結婚応援の店」への参加
- （子ども・子育て支援機関等）
- ・専門的な知識・経験による子育て支援等
 - ・障害児通所支援事業の実施（医療機関）
 - ・市町村等と連携した妊産婦のサポート

- ・医療機関間、診療科間の連携
(学校)
- ・児童生徒の基本的な生活習慣の定着を図る取組の実施
(市町村)
- ・若者の出会い・結婚に関する施策の実施
- ・周産期医療に係る医療機関との連携
- ・地域における切れ目のない妊娠・出産支援
- ・市町村子ども・子育て会議による事業計画の着実な実施
- ・子育て家庭への医療費助成
- ・住民ニーズに応じた教育・保育サービス
- ・放課後や家庭における支援施策の実施
- ・住民参加と協働による子育て支援策の推進
- ・子ども家庭に係る相談・児童虐待通告への適切な対応
- ・就学支援の実施
- ・児童発達支援センターの設置・運営の検討
- ・発達障がいのある子どもの地域でのアセスメントの推進
- ・地域療育ネットワークの機能の充実
- ・家庭のニーズ等に応じた学習情報の提供
- ・子育てサポーターや子育て支援関係者の研修の実施

Ⅱ 家族・子育て

7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

(基本方向)

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、令和6年度に60周年を迎える教育振興運動と地域学校協働活動を総合的かつ一体的に推進することにより、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

現状と課題

- 人口減少の進行や新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校支援活動や公民館活動・子供会行事等の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が一層の連携・協働を図り、子どもの学びや育ちを支える仕組みづくりを推進する必要があります。
- 放課後子供教室や県立青少年の家等において、地域の実情に合わせた学習支援や体験活動が展開されていますが、家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、「共に学び、共に育つ教育」や、発達障がいなどの障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座を実施しましたが、引き続き、国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

- 「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、コミュニティ・スクールとの連携により、教育振興運動や地域学校協働活動の充実等に取り組みます。
- 地域学校協働活動を持続的な取組とするため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置を支援します。

② 豊かな体験活動の充実

- 子どもたちに放課後等の学習の場を提供するため、日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室や放課後児童クラブ等による居場所づくり、地域学校協働活動等による多様な体験活動の実施に取り組みます。

- ・子どもたちの体験学習の場を提供するため、青少年の家や野外活動センターなどの社会教育施設において、周辺の自然を生かした体験活動等の充実に取り組みます。
- ・子どもたちの体験活動を充実させるため、従来の実体験プログラムとオンラインプログラムを組み合わせた放課後子供教室の特色ある事例を市町村等に情報提供するなど、取組の拡充を図ります。

③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

- ・特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、「共に学び、共に育つ教育」の推進や、発達障がいなどの障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座を実施します。
- ・地域ぐるみで特別支援教育を支援する体制をつくるため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成に取り組みます。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																																		
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり 目標 ・コミュニティ・スクールを導入している学校の割合（％） <table><tr><th>現状値</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>19.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・保護者や地域住民による教育支援活動が行われている学校の割合（％） <table><tr><th>現状値</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>小76.9 中57.8</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・教育振興運動や地域学校協働活動を推進している市町村・地区の割合（％） <table><tr><th>現状値</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>95.7</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	19.0					現状値	R5	R6	R7	R8	小76.9 中57.8					現状値	R5	R6	R7	R8	95.7					～R4	R5	R6	R7	R8
	現状値	R5	R6	R7	R8																														
	19.0																																		
	現状値	R5	R6	R7	R8																														
	小76.9 中57.8																																		
	現状値	R5	R6	R7	R8																														
	95.7																																		
	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の理解促進と移行奨励																																		
	関係者への制度及び事例に関する理解促進（推進フォーラムや関係者研修会の実施・関係機関の要請に応じた随時訪問説明 等）																																		
	運営モデル構築（委員会・学校）と成果の検証・普及（質的向上に関する調査 等）																																		
市町村教育委員会・学校・保護者や地域住民等への支援																																			
実態把握 ・分析	実状に応じた移行・運営モデルの検討・構築		コミュニティ・スクールの成果の検証																																
地域と学校が連携・協働した活動への参加促進（教育振興運動及び地域学校協働活動の活性化）																																			
地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の養成・資質向上研修会																																			
人材の活用促進																																			

県が取り組む具体的な推進方策						工程表（４年間を中心とした取組）																																		
						～R4	R5	R6	R7	R8																														
<div>② 豊かな体験活動の充実</div> <div>目標</div> <div>・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合（％）</div> <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>67.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>現状値は令和３年の値</div> <div>・放課後児童クラブの待機児童数（５月時点）（人）</div> <div>【再掲】</div> <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>142</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>現状値は令和３年の値</div> <div>・県立青少年の家・野外活動センターが提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合（％）</div> <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>－</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						現状値	R5	R6	R7	R8	67.0					現状値	R5	R6	R7	R8	142					現状値	R5	R6	R7	R8	－					放課後子供教室等児童生徒の放課後の居場所づくりの推進、充実				
						現状値	R5	R6	R7	R8																														
						67.0																																		
						現状値	R5	R6	R7	R8																														
						142																																		
						現状値	R5	R6	R7	R8																														
						－																																		
						研修会開催による資質向上																																		
						先進事例紹介等の情報提供																																		
						地域住民等による多様な活動の実施																																		
市町村の推進体制の見直し		新たな推進体制による活動充実																																						
放課後児童クラブをはじめ、市町村が行う地域子ども・子育て支援事業に対する支援																																								
社会教育施設の特色を生かしたプログラム開発																																								
市町村で実施可能なプログラムモデルの情報発信・普及																																								
教育振興運動による多様な体験活動の充実																																								
<div>③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</div> <div>目標</div> <div>・特別支援教育サポーターの登録者数（人）</div> <div>【再掲】</div> <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>335</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <div>現状値は令和３年の値</div>						現状値	R5	R6	R7	R8	335					県民向け公開講座の開催																								
						現状値	R5	R6	R7	R8																														
						335																																		
						公開講座の内容充実・受講者数拡大への取組推進																																		
特別支援教育サポーター養成公開講座の開催																																								
養成講座の内容充実・講座受講者数拡大への取組推進																																								

県以外の主体に期待される行動

（家庭）

- ・教育振興運動及び地域学校協働活動への参画・協働
- ・多様な体験活動への子どもたちの参加促進
- ・特別支援教育サポーターとしての教育活動への協力（地域、関係団体、NPO等）

- ・コミュニティ・スクールへの参画・協働
- ・教育振興運動及び地域学校協働活動への参画・協働
- ・地域と学校をつなぐコーディネート人材の輩出
- ・放課後子供教室等の運営
- ・子どもたちの多様な体験活動機会の提供

- ・特別支援教育サポーターとしての教育活動への協力（学校）

- ・コミュニティ・スクールの運営
- ・教育振興運動及び地域学校協働活動への参画・協働（社会教育施設）

- ・自然体験活動などの体験活動の充実
(市町村教育委員会)
- ・教育振興運動及び地域学校協働活動の指導・支援
- ・地域と学校をつなぐコーディネート人材の配置
- ・放課後子供教室等の運営支援
- ・子どもたちの多様な体験活動機会の提供
- ・特別支援教育や障がい等に関する住民理解の推進

Ⅱ 家族・子育て

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

(基本方向)

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

現状と課題

- ・ 本県は、子育て期の男性家事時間が全国平均より低くなっており、男女が協力して家事・子育てを実施する大切さについての普及・啓発が一層求められています。
- ・ 県内に居住する満18歳以上の男女2,000人を対象として実施した、「令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査（以下「男女意識調査」という。）」において、仕事と家庭・社会活動の両立のために必要なこととして、「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境の整備」が最も多くなっています。
- ・ 本県における令和3年の年間総実労働時間は、全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況であり、働き方改革の推進が必要です。
- ・ コロナ禍の影響により、時間や場所を有効に活用できるテレワークの導入が進んでいますが、全国とは開きがあり、働く人がそれぞれの状況に合わせて働き方を選択して仕事を継続できる多様な働き方の導入促進が求められています。
- ・ 出生数が長期的に減少傾向にあることや、晩婚化を背景に育児期にある世帯が親の介護も同時に担う、いわゆるダブルケア問題の懸念などを踏まえ、企業の育児休業・介護休業制度をはじめとする仕事と生活の調和に向けた取組の普及が求められます。
- ・ 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する健康経営の考え方が広がりを見せています。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 働き方改革の取組の推進

- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進します。
- ・ 各種セミナーの開催、働き方改革のモデル事例の創出・紹介、優良事例等の表彰を行うとともに、広報媒体の活用等による普及啓発を行います。
- ・ 休暇制度や各種手当などの雇用・労働環境の改善について、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要望活動や国の各種助成制度等の普及啓発を行います。
- ・ ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、企業のテレ

ワークや副業・兼業などの取組を促進します。

- ・ 若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促進します。

② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

- ・ 誰もが働きやすい労働環境の整備の促進に向け、セミナーの開催などを通じて、休暇制度やパワーハラスメント防止対策など労働関係法令に関する知識の普及を図ります。
- ・ 保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、子育て家庭を支援するため、市町村と連携して、子ども・子育て支援の充実を図る必要があります。
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。

③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育を実施するほか、企業等における健康経営の取組を促進します。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
① 働き方改革の取組の推進					
目標					
・いわて働き方改革推進運動参加事業者数（事業者）〔累計〕【再掲】					
現状値	R5	R6	R7	R8	
680					
現状値は令和３年の値					
・年次有給休暇の取得率（％）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
56.1					
現状値は令和２年の値					
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進					
			いわて子どもプランの見直し		
				</	

県が取り組む具体的な推進方策						工程表（４年間を中心とした取組）				
						～R4	R5	R6	R7	R8
目標										
・放課後児童クラブの待機児童数（５月時点）（人）【再掲】										
現状値						R5	R6	R7	R8	
142										
現状値は令和３年の値										
・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合（％）【再掲】										
現状値						R5	R6	R7	R8	
67.0										
現状値は令和３年の値										
・保育士・保育所支援センターマッチング件数（件）〔累計〕【再掲】										
現状値						R5	R6	R7	R8	
114										
現状値は令和３年単年の値										
・いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数（事業者）〔累計〕【再掲】										
現状値						R5	R6	R7	R8	
75										
現状値は令和３年単年の値										
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
目標										
・いわて健康経営認定事業所数（事業者）【再掲】										
現状値						R5	R6	R7	R8	
352										
現状値は令和３年の値										

県以外の主体に期待される行動

（企業等）

- ・持続的な働き方改革の取組
- ・両立支援の環境づくりと実践
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・多様な働き方ができる環境づくり
- ・健康経営の取組の推進

（教育機関・産業支援機関等）

- ・企業に対する助言・指導
- ・学生に対する労働教育

（市町村）

- ・ワーク・ライフ・バランスの取組への支援
- ・企業への要請、意識啓発
- ・働き方改革の取組の支援

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

【これまでの成果と課題】

- ・ 正しい防災知識の普及啓発や機能別消防団員制度の普及、風水害対策支援チームによる市町村への支援など、自助・共助・公助それぞれの災害対応力の向上に取り組みました。一方、人口減少や高齢化等が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間で差異が見られ、また、消防団員の減少などの課題があります。
- ・ 令和4年3月に公表した本県最大クラスの津波浸水想定などの新たなリスクの顕在化を踏まえ、市町村等と一体となって対策を検討するなど、総合的な防災対策を推進していく必要があります。
- ・ 関係機関やボランティア団体等と連携した防犯意識の啓発活動により、刑法犯認知件数が減少傾向にあるほか、特殊詐欺の阻止率も向上しました。一方、無施錠による盗難被害や高齢者の特殊詐欺被害が依然として多いことから、高齢者等の防犯意識の高揚に向けた対策を引き続き推進する必要があります。
- ・ 交通事故抑止のための街頭活動や交通指導取締り等に関係機関・団体等と連携して取り組んだことにより、令和3年まで交通事故発生件数及び死傷者数が18年連続で減少し、同年の交通事故死者数は35人と統計資料が残る昭和23年以降で最少となりました。一方で、人口10万人当たりの死者数は全国平均を上回る状況であり、交通事故死者に占める高齢者の割合が高止まりしていることから、県民の安全意識を高め、高齢者等の交通事故防止を推進する必要があります。
- ・ 食品の安全性の確保に向けた取組が進み、食中毒の発生は減少傾向にありますが、より一層、食の信頼向上を図るため、今後も、関係機関と連携し、食品の安全性に関する理解促進等に取り組む必要があります。
- ・ 今般の新型コロナウイルス感染症に対しては、公的医療機関を核としたネットワークにより、入院及び診療・検査体制を関係機関とともに整備し対応しています。感染の急拡大時において、迅速かつ柔軟に対応可能な公衆衛生や医療・検査の体制、感染症患者の情報収集、専門人材の確保などに課題があったことから、ICTの活用や関係機関との連携により、新たな感染症発生に備えていく必要があります。
- ・ 鳥インフルエンザや豚熱等の危機事案の発生に当たり、市町村や関係団体等と連携しながら、迅速かつ適切に対応しました。

【今後の方向性】

- ・ 頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。また、デジタル技術を活用した防災DXを推進し、災害対応力の強化を図ります。
- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害に備え、県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、個別避難計画の作成支援、避難場所・避難経路等の整備促進など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策を推進します。
- ・ 高齢者を中心とした特殊詐欺の被害防止などの啓発活動や地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組みます。また、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」における支援体制を充実するなど、犯罪被害者を支える社会づくりを推進します。
- ・ 関係機関・団体等と連携した普及啓発や交通安全運動等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進します。また、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組みます。
- ・ 食の安全・安心については、食品関係事業者における、より高度な衛生管理手法に沿った衛生管理の実践と定着に取り組みます。
- ・ 新型コロナの感染拡大に備え、引き続き、市町村や関係機関等と情報共有や連携を図り、必要な病床や診療・検査体制などの確保に取り組みます。
- ・ 新たな感染症の発生に備え、市町村や災害派遣医療チーム（DMAT）、いわて感染制御支援チーム（ICAT）等の関係機関と連携した訓練の実施、医療機関のネットワーク化による診療・検査体制等の整備、迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する正しい知識等の情報発信や普及啓発等に取り組みます。
- ・ 家畜衛生対策として、飼養衛生管理の実施状況の確認・指導、病原体の侵入防止対策、農場での高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査、豚熱ワクチン接種等に取り組みます。また、防疫作業研修等により、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組みます。

【いわて幸福関連指標】

指 標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		R3	R5	R6	R7	R8
① 自主防災組織の組織率	%	88.6				
② 刑法犯認知件数	件	2,507				
③ 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	1.29				
④ 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕	人	1.3				
⑤ 新興感染症に対応可能な医療機関数 ^[注]	機関	16				

[注]入院受入医療機関と外来診療医療機関の計

【政策項目一覧】

政策項目	具体的推進方策
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上
	② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
	③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）
	④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）
	⑤ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進
	② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進
	③ 少年の非行防止と保護対策の推進
	④ 配偶者等に対する暴力の根絶
	⑤ 交通事故抑止対策の推進
	⑥ 消費者施策の推進
	⑦ 治安基盤の強化
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	① 食の信頼向上の推進
	② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進
	② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化
	③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

V 安全

28 事故や犯罪が少なく、 安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

(基本方向)

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や犯罪被害者を支える社会づくりの取組、少年の非行防止と保護対策、配偶者等に対する暴力根絶に向けた教育・啓発、相談・安全確保対策、高齢者と子ども、自転車の交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者教育の推進や相談機能の充実に取り組めます。

現状と課題

- ・ 本県の刑法犯認知件数は、減少傾向が続き、人口 10 万人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回って推移していますが、侵入窃盗及び乗物盗の無施錠率は全国平均を上回っているほか、特殊詐欺については依然として高齢者の被害が高水準で推移していることから、引き続き防犯意識の高揚に向けた対策を実施していく必要があります。
- ・ 犯罪の被害者が、身体への直接的な被害だけではなく、精神的なショックや身体の不調、医療費などの経済的負担や周囲の人々の無責任なうわさなどの二次的被害による様々な問題に苦しめられている現状にあり、また、こうした状況に対する県民の理解が十分とは言えない課題があります。
- ・ 「はまなすサポート¹」ホームページアクセス数は年々増加しており、「はまなすサポート」に対する認知度が高まっています。今後も、性犯罪・性暴力被害者への支援に取り組むとともに、リーフレット等の配布などにより、更に制度を周知していく必要があります。
- ・ 刑法犯少年数は、減少傾向で推移していますが、少年の非行及び犯罪被害の背景として、規範意識や情報モラルの問題、疎外感など少年自身の問題のほか、家庭、地域の教育機能の低下等が指摘されていることから、非行防止対策を引き続き推進していく必要があります。
- ・ 令和 3 年度の配偶者暴力相談支援センター12 箇所における相談件数は 1,987 件とここ数年横ばいとなっていますが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う在宅時間の増加などから、配偶者等からの暴力の問題が潜在化しているおそれがあるため、関係機関が連携した被害者の保護や自立に向けた取組が必要です。
- ・ 交通事故死者数は、令和 3 年に 35 人と昭和 23 年以降で最少となり、交通事故発生件数及び負傷者数についても平成 16 年から令和 3 年まで 18 年連続で減少していますが、人口 10 万人当たりの死者数は全国平均を上回っているほか、交通事故死者に占める高齢者の割合が高止まりにあることから、高齢者の交通事故防止や県民の安全意識を高めるための取組を引き続き推進する必要があります。

¹ はまなすサポート：性犯罪・性暴力被害者等に対する産婦人科・精神科医療、相談等の総合的支援を連携して行う支援体制。

- ・ 県内の消費生活相談窓口への相談件数は、令和元年度以降、毎年 9 千件台で推移していますが、相談者は高齢者の割合が高くなっています。また、デジタル化の進展に伴う通信販売に関する相談割合が高くなっていることから、インターネット取引や SNS を介した消費者トラブル防止に関する啓発が必要となっています。
- ・ 令和 4 年度から成年年齢が 18 歳に引き下げられたことから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

- ・ 「安全安心まちづくり推進期間」における重点的な啓発活動、鍵かけの励行など被害防止のための取組について広報・啓発活動を展開するとともに、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺など、それぞれの事案の特性に応じた被害発生や被害防止に係る情報の提供等を通じて、県民自らが日常生活における安全を確保するための行動を促進します。
- ・ 地域が主体となって地域内の危険個所を点検する地域安全マップ作成活動等に対し、講師や地域安全アドバイザーを派遣するなど、地域住民、自主防犯団体、企業等と行政が連携して、地域ぐるみで犯罪を防止する地域安全活動を推進します。また、市町村や自治会等が開催する地域研修会等への講師派遣を通じて、地域における防犯活動を推進します。
- ・ 高齢、障がいにより支援を必要とする矯正施設退所者や起訴猶予者等が地域で自立した生活を営むことができるよう、地域生活定着支援センターによる福祉的支援に取り組みます。

② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

- ・ 「岩手県犯罪被害者等支援指針」に基づき、関係機関・団体等との連携を深め、犯罪被害者等を支える社会づくりに向けた、県民理解の醸成を推進します。また、講演会の開催や、市町村や自治会等が開催する地域研修会等への講師派遣などにより、犯罪被害者支援制度の周知に取り組みます。
- ・ 犯罪被害者等からの相談窓口として、犯罪被害者支援センターにおいて相談支援を行い、犯罪被害者等の心身の負担軽減に取り組みます。
- ・ 性犯罪被害者等の相談窓口である「はまなすサポートセンター」の 365 日 24 時間のオンコール対応や、支援者等の人材育成、関係機関の連携強化などにより、支援体制を充実させ、性犯罪被害者等の心身の負担軽減等に取り組みます。

③ 少年の非行防止と保護対策の推進

少年の非行防止及び保護対策として、問題を抱える少年の立ち直り支援活動や非行防止教室等の少年を見守る社会気運の向上活動による「非行少年を生まない社会づくり」を、関係機関・団体等と連携のもと推進します。

④ 配偶者等に対する暴力の根絶

- ・ 国や市町村等と連携した教育・啓発、相談・安全確保体制の充実などによる暴力を防ぐ環境づくりや被害者の自立支援などの充実を図ります。
- ・ 配偶者間だけでなく、交際している男女間の暴力、いわゆるデートDV問題についても、出前講座の開催等による啓発に取り組みます。

⑤ 交通事故抑止対策の推進

- ・ 岩手県交通安全計画に基づき、関係機関・団体等と連携し、高齢者や子ども、自転車の交通事

故防止を重点とした普及啓発や交通安全運動等を推進します。

- ・ 関係機関・団体等が一体となって、時節に応じて集中的に注意を喚起する季節運動に取り組む「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進します。
- ・ 令和４年度中に制定予定の「(仮称) 岩手県自転車の安全な利用等に関する条例」に基づき、自転車の安全利用の理解、交通ルールの遵守、自転車の点検・整備、損害賠償責任保険等への加入を促進し、自転車事故の防止及び事故当事者の保護を図ります。

⑥ 消費者施策の推進

- ・ 消費者トラブルの未然防止のため、テレビCMやインターネット、SNSなどの広報媒体の活用や講座・セミナー等の実施により、消費生活に係る情報の提供を進め、啓発に取り組みます。また、多様な主体との連携・協働により、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。
- ・ 成年年齢の引下げに対応し、学校や企業、団体における消費者教育の取組を推進するとともに、若年者に向けた啓発や相談機能の強化に取り組みます。
- ・ 消費者トラブルの早期解決のため、相談員を対象とした研修や弁護士による無料相談の実施など相談機能の充実を図ります。

⑦ 治安基盤の強化

治安対策を推進し、安全・安心なまちづくりを進めるため、地域の実態に即した体制の見直しと治安維持拠点である警察施設の整備を進めることにより、事件・事故や災害等の発生現場における早期情報収集機能の充実を図るなど、治安基盤の強化に取り組みます。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																								
	～R4	R5	R6	R7	R8																				
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進 目標 ・特殊詐欺被害に占める高齢者の割合（％） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>71.3</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数（件） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>286</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	71.3					現状値	R5	R6	R7	R8	286									
	現状値	R5	R6	R7	R8																				
	71.3																								
	現状値	R5	R6	R7	R8																				
	286																								
	犯罪発生状況等の情報提供による被害防止の取組の推進																								
	鍵かけの励行など、自ら安全を確保する防犯意識の高揚																								
	県民や自主防犯団体等との連携による防犯活動の推進																								

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																				
	～R4	R5	R6	R7	R8																
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進 目標 ・犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数（人）〔累計〕 <table><tr><th>現状値</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>12,401</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和元年から令和３年までの累計 ・「はまなすサポート」ホームページアクセス数（回） <table><tr><th>現状値</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>3,162</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	12,401					現状値	R5	R6	R7	R8	3,162					<div>「いのちの尊さ、大切さ教室」等の実施による犯罪被害者等に対する県民理解の醸成</div> <div>「犯罪被害者等県民のつどい」の開催による犯罪被害者等を支える気運の醸成</div> <div>犯罪被害者等支援総合案内窓口対応、市町村等の支援担当者研修会の開催</div> <div>「はまなすサポート」の運営による総合的支援の実施</div>
現状値	R5	R6	R7	R8																	
12,401																					
現状値	R5	R6	R7	R8																	
3,162																					
③ 少年の非行防止と保護対策の推進 目標 ・犯罪少年の再犯者率（％） <table><tr><th>現状値</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>23.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	23.0					<div>関係機関等と連携した、問題を抱える少年等への立ち直り支援活動の実施</div> <div>少年への声かけ運動の実施による、少年を見守る社会気運の向上</div> <div>少年や保護者等を対象とした非行防止教室等の開催による規範意識の向上</div> <div>少年が被害者となる犯罪被害や児童虐待の防止に向けた広報啓発の推進</div>										
現状値	R5	R6	R7	R8																	
23.0																					
④ 配偶者等に対する暴力の根絶 目標 ・DV相談員研修会の参加者数（人）〔累計〕 <table><tr><th>現状値</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>79</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和元年から令和３年までの累計 ・デートDV出前講座受講者数（人）〔累計〕 <table><tr><th>現状値</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>3,539</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年単年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	79					現状値	R5	R6	R7	R8	3,539					<div>DVセンター等、相談担当者に対する研修の実施</div> <div>DV被害者への緊急避難場所の確保・提供、自立支援</div> <div>学校等への出前講座やセミナーの実施</div> <div>出前講座の対象の拡充</div>
現状値	R5	R6	R7	R8																	
79																					
現状値	R5	R6	R7	R8																	
3,539																					
⑤ 交通事故抑止対策の推進 目標 ・交通事故死傷者数（人） <table><tr><th>現状値</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>1,865</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・高齢ドライバーによる交通事故発生件数（高齢者人口千人当たり）（件） <table><tr><th>現状値</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th></tr><tr><td>1.17</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	1,865					現状値	R5	R6	R7	R8	1.17					<div>岩手県交通安全計画に基づく高齢者と子どもの交通事故防止対策等の推進</div> <div>正しい交通ルールを守る県民運動の実施</div> <div>自転車条例の普及啓発</div>
現状値	R5	R6	R7	R8																	
1,865																					
現状値	R5	R6	R7	R8																	
1.17																					

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																									
	～R4	R5	R6	R7	R8																					
⑥ 消費者施策の推進 目標 ・消費者教育関連セミナー受講者数（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>6,302</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年単年の値 ・消費生活相談解決割合（％） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>95.7</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	6,302					現状値	R5	R6	R7	R8	95.7					●	消費生活に係る情報の提供と消費者教育の実施				→
現状値	R5	R6	R7	R8																						
6,302																										
現状値	R5	R6	R7	R8																						
95.7																										
	●	成年年齢引下げに対応した消費者教育の実施				→																				
	●	相談員の研修や弁護士無料相談の実施などによる相談機能の充実				→																				
⑦ 治安基盤の強化 目標 ・機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数（箇所）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>6</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和元年から令和３年までの累計	現状値	R5	R6	R7	R8	6					●	機能・利便性が向上する警察施設の整備				→										
現状値	R5	R6	R7	R8																						
6																										

県以外の主体に期待される行動

（県民・企業等）

- ・地域における見守り活動など、防犯及び少年非行防止活動への参加
- ・鍵かけの励行など、自ら安全を確保するための活動への取組
- ・交通安全活動への参加
- ・運転者教育の実施
- ・従業者向け研修等での消費者教育

（地域団体）

- ・地域における見守り活動など、防犯及び少年非行防止活動への参加
- ・鍵かけの励行など、自ら安全を確保するための活動への取組
- ・地域住民等と協働による指導啓発
- ・交通安全活動への取組

（教育機関等）

- ・消費者教育の実施

（市町村）

- ・地域における見守り活動など、防犯及び少年非行防止活動への支援
- ・鍵かけの励行など、自ら安全を確保するための活動を推進するための広報啓発
- ・配偶者等からの暴力被害者への相談対応と防止に向けた意識啓発
- ・交通事故抑止のための広報啓発
- ・消費生活に関する情報提供と消費生活相談への対応

V 安全

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

(基本方向)

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

現状と課題

- ・ 新型インフルエンザ等新興感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応における医療体制については、公的医療機関を核としたネットワークによる、入院及び診療・検査体制を整備しています。また、高齢者施設等でのクラスター発生に対応した専門チームを設置し、感染拡大防止の取組を推進しています。
- ・ 新型コロナの感染急拡大時において、迅速かつ柔軟に対応可能な医療・検査体制や公衆衛生体制の構築、感染症患者の情報収集の体制、専門人材の確保などに課題があったことから、ICTの活用や関係機関との連携により、新興・再興感染症の発生やまん延防止に備えた体制の整備を進めていく必要があります。
- ・ 肝炎については、県内で数万人とも推定されるウイルス性肝炎の早期発見及びウイルス陽性者の確実な治療による重症化予防が課題となっています。
- ・ 新型コロナワクチン接種の初期段階では、医療従事者の確保や接種体制の構築に一定期間を要したことから、今後新たな感染症の発生に備え、ワクチン接種従事者の育成や関係機関の連携強化が求められています。また、若い世代を中心に、ワクチン接種の有効性や安全性等に係る正確かつ分かりやすい情報発信が課題となっています。
- ・ 本県でも、令和4年に養鶏場等における高病原性鳥インフルエンザの発生や、野生イノシシへの豚熱感染が確認されていることから、発生に備えた対策や農場での発生防止対策が求められています。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

- ・ 新型インフルエンザ等のまん延による健康被害や社会・経済の混乱を防ぐため、ウイルス薬等の備蓄を進めます。
- ・ 感染症発生時の対応について、国や感染症指定医療機関と連携した体制を整え、市町村や災害派遣医療チーム（DMAT）、いわて感染制御支援チーム（ICAT）等の関係機関と連携した訓練等の実施に取り組みます。
- ・ 高齢者施設における感染防止対策等を推進するため、平時から、いわて感染制御支援チーム（ICAT）や保健所、広域振興局及び県内の医療機関が連携し、高齢者施設等に対する感染対策指導等を推進します。
- ・ 新型コロナ対応を踏まえた、新興・再興感染症への対応として、地域において平時から必要な病床や診療・検査体制等が確保できる体制の整備に取り組みます。
- ・ 県、市町村、関係団体による連携協議会を設置し、平時からの意思疎通・情報共有・連携を推進します。
- ・ 保健師や行政職員などについて、感染症に特化した専門研修機関等への計画的な派遣を行い、専門人材の育成を行うとともに、感染拡大時には都道府県間の保健師応援派遣体制（IHET）の活用など、保健所体制の強化に取り組みます。
- ・ ICTを活用し、新型コロナに対応するため整備した「診療・検査医療機関」をはじめとした、県民に身近な医療機関のネットワーク化を進め、効率的な感染状況把握と診療・検査体制の整備に取り組みます。
- ・ 手洗いや場面に応じたマスクの着用など、平時から感染症の特性に応じた基本的な感染対策の実施や感染症に係る正しい知識の情報発信に取り組みます。
- ・ ウイルス性肝炎の早期発見とウイルス陽性者の確実な治療のため、住民健診や保健指導を行う市町村、定期健診を行う事業所、医療機関などとの連携を図りながら、検査未受診者に対する受診勧奨、医療費助成、正しい知識の普及啓発などを推進します。

② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化

- ・ 新たな感染症の発生に備え、迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築ができるよう、県予防接種センターが中核となって、ワクチン接種従事者の育成や関係機関の連携強化に取り組みます。
- ・ 新型コロナワクチン接種では、特に若い世代において接種の理解の促進が必要であったことを踏まえ、平時から若い世代を中心にワクチン接種に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。

③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

- ・ 農場への立入りによる飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や飼養衛生管理の強化に必要な資機材の整備への支援による病原体の侵入防止対策のほか、農場での高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチンの接種等に取り組みます。
- ・ 防疫作業支援班員及び支援班長を対象とした防疫作業研修や、危機事案の発生を想定した広域・地方支部における訓練等を実施し、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組みます。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進					
目標					
・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率（％）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
100					
現状値は令和３年の値					
・感染症専門人材育成研修会参加人数（人）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
2					
現状値は令和３年の値					
・Ｃ型肝炎ウイルス検査受検率（％）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
63					
現状値は令和３年の値					
・感染者情報管理システムへの登録医療機関数（機関）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
－					
・日本DMAT新興感染症クラスター対応研修修了者数（人）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
0					
現状値は令和３年の値					
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化					
目標					
・ワクチン接種従事者等の育成研修受講者数（人）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
－					

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化					
目標					
・家畜防疫作業支援班研修会の参加者数（人） 〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
651					
現状値は令和３年単年の値					
・養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合（％）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
100					
現状値は令和３年の値					
			</		

県以外の主体に期待される行動

- （県民・NPO等）
 - ・感染症予防等に係る正しい知識の習得と励行等
 - ・ワクチン接種の安全性や有効性、副反応等の正しい知識の習得
- （団体・企業等）
 - ・県、市町村等と連携した感染症対策の推進
 - ・感染症の予防や治療、ワクチン接種等の正しい知識の普及啓発の取組への協力
 - ・飼養衛生管理等の徹底
- （医療機関、高等教育機関等）
 - ・専門知識を有する医療人材の育成
 - ・感染症の予防や治療、ワクチン接種等の正しい知識の普及啓発の取組の推進
- （学校）
 - ・児童・生徒の感染症予防対策
- （市町村）
 - ・感染症対策に係る地域住民への情報提供、きめ細かな相談指導及び予防接種の実施等
 - ・自宅療養者への健康観察や食事の提供等の生活支援の取組への協力
 - ・発生地及び隣接市町村の防疫作業への協力

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

【これまでの成果と課題】

- ・ コロナ禍において、「いわてで働こう推進協議会」を中心とした高校生への県内就職支援により、高卒者の県内就職率は上昇しており、令和3年度は過去最高となりました。また、「いわて働き方改革推進運動」の展開のもと、デジタル技術やテレワークの導入等により総実労働時間が着実に減少するなど、新しい働き方が広がっています。
- ・ 本県の強みであるものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を核とした集積が一層加速し、グローバル拠点化が進んでいます。
- ・ コロナ禍を契機として、「バーチャル物産展」を開催するなど、ECサイトを活用した県産品の消費拡大に向けた取組が進んでいます。
- ・ いわて花巻空港では、国際線の運休が続く一方、新たに神戸線が開設し、観光やビジネスをはじめとした利便性が大きく向上しました。
- ・ 農林業では新規就業者数が着実に増加傾向にあります。また、一経営体当たりの農業産出額が増加するなど、意欲と能力のある経営体が育ちつつあります。
- ・ 環境制御技術やゲノム評価等の革新的な技術導入等、効率的で高収益な農林水産業の実現などにより、収益力の高い「食料・木材供給基地」づくりが進んでいます。
- ・ 「金色の風」「銀河のしずく」の販売量や「いわて牛」の取扱店が増加しており、県産農林水産物の評価・信頼は着実に向上しています。
- ・ ため池のハザードマップ作成、災害防止のための治山事業の実施、漁港施設の耐震・耐津波対策の実施等により、自然災害に強い農山漁村づくりが進んでいます。
- ・ このような成果が表れてきている一方で、コロナ禍に起因する需要の落ち込みや人流の抑制などにより、観光産業などのサービス業や食産業、農林水産業など、県内の幅広い産業が大きな影響を受けています。
- ・ 原油や資材価格等の高騰が、生産コストの上昇というかたちで中小企業者や農林漁業者を直撃しており、生産性や収益力の向上について一層の支援が必要です。
- ・ 人口の社会減は続いており、若者や女性等への職業能力開発支援と安定的かつ多様な就労の場の確保、働き方改革の推進等による雇用・労働環境整備の促進など、更なる取組の強化が必要です。
- ・ 建設業や農林水産業における担い手の確保、地域資源を生かした産業の付加価値の向上や販路拡大、漁業・水産加工業における主要魚種の不漁等、各産業の個別課題についても、丁寧かつ着実に取組を進めていく必要があります。

【今後の方向性】

- ・ コロナ禍により影響を受けた産業の回復を図るとともに、ものづくり産業の一層の集積、中小企業者の経営課題の解決や魅力的な観光地域づくり、農林水産業における経営体の育成や高付加価値化、産業D Xの推進等、産業政策を総合的に展開します。これらにより、安定した雇用の確保、若者や女性等が働きやすい環境の整備を進め、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手の実現を目指します。
- ・ 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、市町村・関係団体等と連携した支援に取り組みます。
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を中心として、若者や女性の県内就業やU・Iターンの取組を推進し、人材の確保を図ります。
- ・ 中小企業者のG XやD Xを支援し、社会経済情勢の変化に対応した経営力の強化や生産性の向上を促進します。また、市町村・関係団体等と連携したスタートアップ支援の強化、円滑な事業承継の促進、若者をはじめとした地域経済の中核を担う人材の育成を図ります。
- ・ 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、自動車・半導体関連産業等の一層の集積を図るとともに、G XやD Xなど企業に求められている変革に対応するための取組を推進します。
- ・ 観光D Xによる観光推進体制の強化を図るとともに、三陸沿岸道路や3つの世界遺産など本県の強みを生かした旅行商品の開発や情報発信、外国人観光客の誘客拡大、いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大等に取り組み、観光で稼ぐ地域づくりを推進します。
- ・ 建設業や農林水産業における担い手を確保するため、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進するとともに、県立農業大学校、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」等における新規就業者の確保・育成に取り組みます。
- ・ 集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化に取り組み、地域農林水産業の核となる経営体の育成を図ります。
- ・ 市場の需要に応じた水稻・麦・野菜等の生産やスマート技術を活用した農林水産業のD X、環境負荷低減技術の導入、計画的な再造林や間伐の推進、主要魚種の不漁に対応したサケ・マス等の海面養殖やウニの蓄養などの取組等を推進し、収益力の高い「食料・木材供給基地」づくりを推進します。
- ・ 消費者ニーズの変化に対応した商品開発やE Cサイトの活用、オンラインを活用したプロモーションの強化等に取り組み、県産農林水産物や加工食品、伝統工芸品等の高付加価値化や販路の拡大を図ります。
- ・ 農業水利施設の防災機能強化、適切な森林整備の促進、水産業B C Pの策定支援等、市町村及び地域住民と連携し、激甚化・頻発化する豪雨等の自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。

【いわて幸福関連指標】

指 標	単位	現状値	年度目標値				計画目標値
		R3	R5	R6	R7	R8	
① 一人当たり県民所得の水準 ^[注1]	%	87.4 ^(R元)					
② 正社員の有効求人倍率	倍	0.88					
③ 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,761.6					
④ 完全失業率	%	2.4					
⑤ 高卒者の県内就職率【再掲】	%	74.1					
⑥ 従業者一人当たりの付加価値額	千円	5,717 ^(R2)					
⑦ 開業率 ^[注2]	%	3.2 ^(R2)					
⑧ 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	29.6 ^(R2)					
⑨ 観光消費額	億円	1,258.9					
⑩ 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	5,312 ^(R2)					
⑪ 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	4,377 ^(R2)					
⑫ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	4,179 ^(R2)					
⑬ 農林水産物の輸出額	億円	43.0					
⑭ グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,090					

【参考指標（実績値）】

非正規職員・従業員率（平成29年：35.7%）〔就業構造基本調査（総務省）〕、
 雇用者一人当たり雇用者報酬（令和元年：4,043千円）〔県民経済計算（総務省）〕、
 現金給与総額〔5人以上、毎月〕（令和3年：282,811円）〔毎月勤労統計調査（厚生労働省）〕、
 農業産出額（令和2年：2,741億円）〔生産農業所得統計等（農林水産省）〕、
 林業産出額（令和2年：1,782千万円）、漁業産出額（令和2年：3,057千万円）〔農林水産統計（農林水産省）〕、
 製造品出荷額（令和2年：24,943億円）、ものづくり関連分野の製造出荷額（令和2年：16,830億円）、
 食料品製造出荷額（令和2年：3,769億円）、水産加工品製造出荷額（令和2年：－億円）〔以上、工業統計調査（経済産業省）〕、事業所新設率（平成28～令和元年：11.7%）〔経済センサス（総務省）〕

[注1] 全国を100とした水準

[注2] 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

※1 上記の表中、右上に（ ）を付した数値は、表頭の年度以外の年度の実績値又は目標値を示しています。

【政策項目一覧】

政策項目	具体的推進方策
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進 ② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築 ③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援 ④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援 ⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進 ② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援 ③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進 ④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援 ⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出 ⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進 ② 地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大 ③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出 ④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化 ⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進 ⑥ 多様なものづくりの風土の醸成
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援 ② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援 ③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援 ④ 県産品の販路の拡大への支援 ⑤ 県内事業者の海外展開への支援
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	① 魅力的な観光地域づくりの推進 ② 周遊・滞在型観光の推進 ③ 外国人観光客の誘客拡大 ④ 観光DXによる観光推進体制の強化 ⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	① 地域農林水産業の核となる経営体の育成 ② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成 ③ 女性農林漁業者の活躍促進
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進 ② 革新的な技術の開発と導入促進 ③ 安全・安心な産地づくりの推進 ④ 生産基盤の着実な整備 ⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進 ② 県産農林水産物の評価・信頼の向上 ③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応 ④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援 ② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進 ③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

VI 仕事・収入

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

(基本方向)

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフステージやライフスタイルに合わせて希望に応じた多様な働き方ができる環境づくりに向け、長時間労働の是正やデジタル技術等を活用した企業の生産性の向上等の働き方改革を推進するとともに、働く人のエンゲージメント¹を高め、若者や女性にも魅力ある雇用・労働環境の整備を促進します。

また、人口減少の歯止めや県内企業の人材確保のため、関係団体・機関が連携し、若者や女性等を対象として、キャリア教育や県内企業の採用力向上等の取組により県内就業を促進するとともに、様々なニーズに応じた効果的な取組によりU・Iターンを促進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者など、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、個々の特性や希望に応じて持てる能力を最大限に発揮できる職業能力の開発などに取り組みます。

現状と課題

- ・ 県内の雇用情勢は、幅広い業種の有効求人倍率が1を超えるなど、令和4年9月の県内の有効求人倍率が1.34倍で、113か月連続1倍超であり、コロナ禍にあっても大幅な悪化は見られず堅調に推移している一方で、産業集積の進展や人口減少等に伴い、県内企業の人出不足が続いています。特に、自動車・半導体関連産業を中心に、ものづくり人材のニーズが急増していることから、若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの更なる促進が求められています。
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした高校生への県内就職支援により、高卒者の県内就職率は上昇しており、令和3年度の高卒者の県内就職率は74.1%と過去最高となりました。今後も、高卒者の県内就職率の更なる向上に向けて、これまでの取組の成果等を踏まえつつ、高校生の県内就職の促進に取り組む必要があります。
- ・ 高卒就職者数が、少子化や進学率の向上等により年々減少していることから、高校生の県内就職の促進に加えて、県内就職率が5割程度にとどまっている大学生などの県内就職の促進を図る必要があります。
- ・ 令和5年度から、インターンシップで得た学生の情報を企業の採用等の活動に使用できるようになるなど、インターンシップの重要性が更に高まっています。一方で、県内企業における大学生等のインターンシップ参加者数は、コロナ禍の影響もあり伸び悩んでいることから、県内企業における大学生等のインターンシップを促進する必要があります。
- ・ コロナ禍が続く中、幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少し、正社員就職・正社員転換数が減少していることから、非正規雇用労働者等の正社員就職等の促進を図る必要があ

¹ 働く人のエンゲージメント：働き手にとって、組織目標の達成と自らの成長の方向が一致し、仕事へのやりがい・働きがいを感ずる中で、組織や仕事に主体的に貢献する意欲や姿勢を示す概念。

ります。

- ・ 新卒者の3年以内離職率は、高卒者及び大卒者ともに3割から4割の状況が続いており、特に大卒者の3年以内離職率は全国平均を上回っていることから、就職内定時及び就職後の支援等により、新卒者等の早期離職防止等に取り組む必要があります。
- ・ 「いわて働き方改革推進運動」の展開のもと、デジタル技術やテレワークの導入等により、本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しています。一方で、本県の令和3年の総実労働時間は全国平均を上回り、年次有給休暇取得率も全国平均を下回る状況にあることから、デジタル技術等を活用して、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。
- ・ コロナ禍におけるデジタル化の急速な進展により、時間や場所を有効に活用できるテレワークや兼業・副業など働き方が多様化しており、働く人がそれぞれの状況に合わせて柔軟に働き方を変えて仕事を継続できるよう、働く人のエンゲージメントを高める雇用・労働環境の整備の促進が求められています。
- ・ 一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲拡大、大企業の男女賃金差の情報公開の義務化、産後パパ育休制度の施行等、労働関係法令改正の周知を図るとともに、企業のイノベーションにつながるダイバーシティ経営を促進する必要があります。
- ・ DXの加速化、テレワーク等による働き方の多様化、職業人生の長期化等の社会環境の変化を踏まえ、IT人材の育成、オンライン訓練の導入、労働者の学び・学び直し機会の確保等を進めていく必要があります。
- ・ 離職者等を対象とした職業訓練では年間約1,100人が再就職を目指し受講しています。全員参加型社会の実現に向け、コロナ禍におけるデジタル化の急速な進展により新しい生活様式に対応した今後の需要や成長が見込まれる分野の人材育成を進めていく必要があります。
- ・ 若年者のものづくり離れや技能離れ、熟練技能者の高齢化が進む中で、若年者の技能への関心を高め、技能者の育成を進めていく必要があります。
- ・ 県立職業能力開発施設の入校者数は減少傾向にあり、入校生の確保が課題となっています。また、就職を希望する学生の県内への就職率は、高い水準ではあるもののほぼ横ばいとなっており、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- ・ 障がい者委託訓練の実施や事業所向けセミナー等の普及啓発などの取組により、障がい者の雇用率は上昇しています。一方で、法定雇用率未達成の企業があることなどから、引き続き、障がい者一人ひとりの障がいなどに応じた、多様な就労の実現に向けた取組を行う必要があります。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした取組により、高校生や大学生等の若者、女性等の県内就業及びU・Iターンを促進します。
- ・ インターンシッププログラムの提供や企業向けセミナーの開催等により、県内企業における大学生等のインターンシップを促進します。
- ・ 様々な機会を捉えて、高校生や大学生等とOB・OGの若手社員等との、仕事や生活などについての意見交換会を実施すること等により、学生・生徒の県内企業への理解促進に取り組めます。
- ・ 県内高等教育機関と連携しつつ、就職活動前の大学生や、女子学生等への県内企業の魅力等の

理解促進に取り組みます。

- ・ 農林水産業や建設業、医療・福祉などの担い手対策事業と共に、市町村教育委員会などの関係機関等と連携しながら、小学校から大学まで切れ目のないキャリア教育に取り組みます。
- ・ 県内の大学及び企業等が出展する合同説明会の開催や、県内就業・キャリア教育コーディネーターの活動等により、進学希望の高校生等に対する県内企業の認知度向上に取り組みます。
- ・ WEBの有効活用も含めた自社の魅力の効果的なPR方法等の勉強会の開催等により、県内企業の大卒者等若者人材の採用力向上に向けた取組を促進します。
- ・ 就職氷河期世代等を対象に、オンラインも活用しつつ、セミナーや職場見学会、e-ラーニング講座等を実施することにより、企業とのマッチングによる非正規雇用労働者等の正社員就職等を促進します。
- ・ 中小企業の内定者等向けの地域ごとの研修により、内定者同士のつながりを作るとともに、入社後は、地域ごとに新入社員及び企業へのフォローアップ等を実施することで、大卒者等の早期離職防止に取り組みます。
- ・ ジョブカフェいわてにおけるオンラインも活用したキャリアカウンセリングや研修等の実施や就業支援員による企業訪問等により、高卒者等の早期離職防止及び離職後の再就職支援に取り組みます。
- ・ 岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営等により、県内企業と県外のプロフェッショナル人材のマッチングに向けた取組を促進します。
- ・ 県外大学等進学者の県内就職を促進するため、子どもが県外大学等に進学した保護者への県内企業の情報提供等に取り組みます。
- ・ オンラインも活用しながら、首都圏に設置している移住と就職の一元的な相談窓口の機能を強化します。
- ・ 事業の担い手を求める魅力ある地域産業などの「事業承継」を受け皿として位置付け、移住希望者の多様なニーズに対応します。
- ・ 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携して、就職相談やインターンシップのほか、ふるさとワーキングホリデーの推進、県内保護者会を通じたUターン就職の促進等を図ります。
- ・ （公財）ふるさといわて定住財団の就職面接会やU・Iターンフェア等と連携しながら、県内企業の若者や女性等の採用を促進します。
- ・ 農林水産業や医療・福祉など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組みます。

② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築

- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、休暇制度の整備などを促進します。また、働き方改革により、人材の採用・定着、業績の向上につなげている優れた企業の取組を「いわて働き方改革AWARD」により表彰し、広く情報発信することで、企業の意識改革を促進します。
- ・ ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。
- ・ 健康経営の取組の促進などにより、いきいきと働き続けるための健康づくりに取り組みます。
- ・ 社員満足度調査、休暇制度等利用実態調査を実施し、調査結果に基づき、企業の課題に対応し

た制度整備等のフォローアップを行うとともに、優良事例の情報発信に取り組みます。

- ・ アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）をなくし、男女問わず助け合える企業風土づくりに向け、セミナーや企業見学会の開催を通じて、経営者の意識醸成や企業文化の醸成の取組を促します。
- ・ 若者、女性、高齢者、障がい者等働く意欲のある全ての人の安定的な雇用の確保等の促進に向けて、企業や経済団体等に対する要請を行うなど、岩手労働局や市町村等と連携して取り組みます。
- ・ 誰もが働きやすい労働環境の整備の促進に向け、セミナーの開催などを通じて、休暇制度やパワーハラスメント防止対策など労働関係法令に関する知識の普及を図ります。

③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援

- ・ 働く人のスキルアップに向けて、D Xの急速な進展に対応したセミナーやリカレント教育・リスキリング教育²等の充実を図り、企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を推進します。
- ・ 人手不足分野への労働移動のため、離職者等を対象としたハロートレーニング³において、介護・医療分野、I T分野の訓練や、就職につながりやすい国家資格の取得を目指す訓練等を実施し、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。
- ・ 就労を希望する障がい者一人ひとりの態様に応じた多様な委託訓練を実施し、障がい者の就職を支援します。
- ・ 高度な技能を継承する技能者を育成するため、若年者層のキャリア形成に資する技能検定制度の活用や全国レベルの技能競技大会への参加を促進するとともに、卓越技能者表彰による社会的評価の向上に取り組みます。
- ・ 県立職業能力開発施設において、産業の高度化及び多様化に対応した教育環境の整備を推進し、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進します。

④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

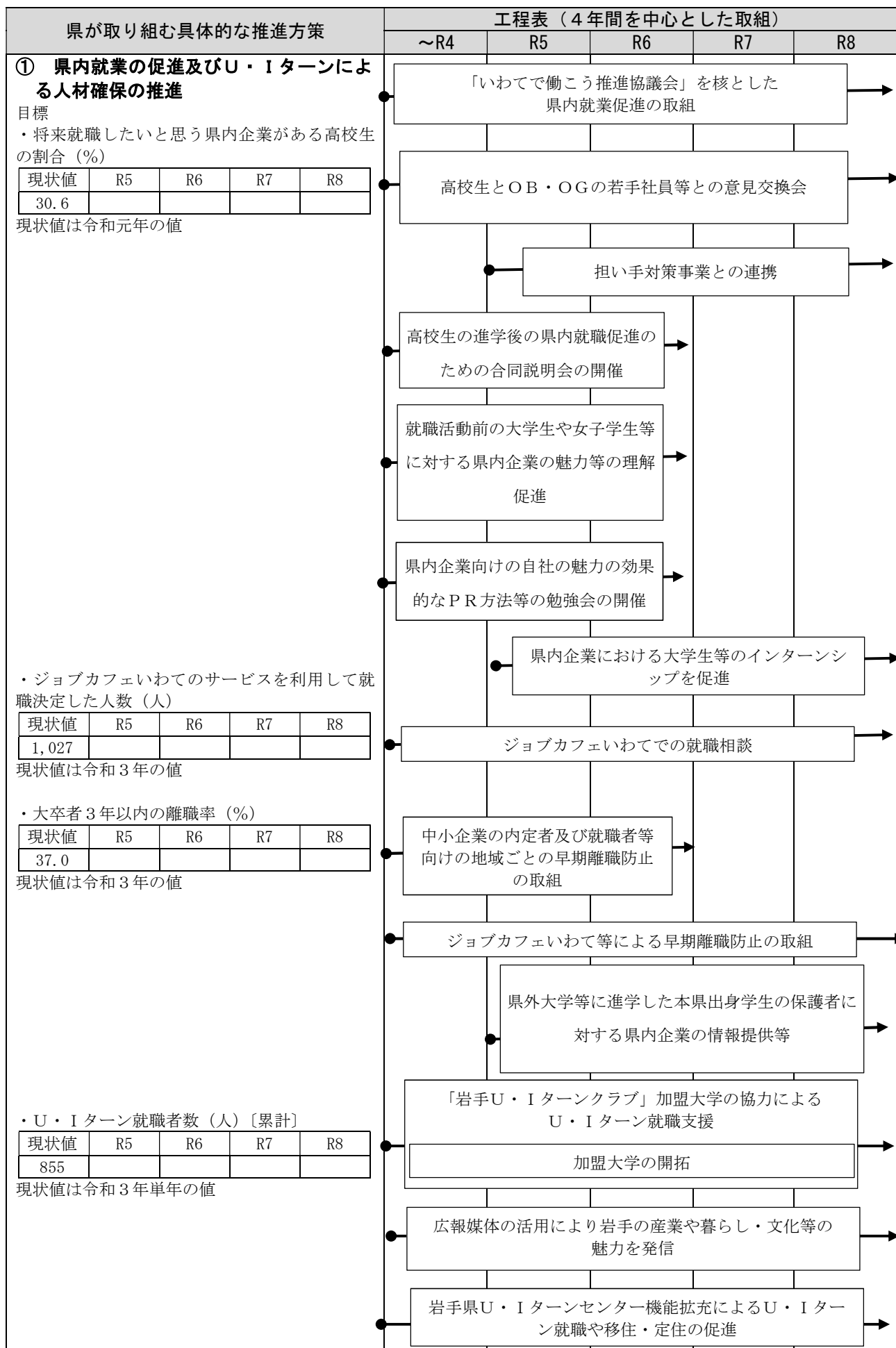
- ・ 「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組むなど、子ども・子育て支援の充実を図ります。
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。

⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

- ・ 企業の採用担当者を対象とした障がい者雇用の理解促進に係るセミナーの実施等により、就労を希望する障がい者一人ひとりの障がいなどに応じた就労の実現を支援します。
- ・ 障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。
- ・ 第1次産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労を促進します。

² リスキリング教育：新しい職業に就くために、又は、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得すること。

³ ハロートレーニング：雇用保険（失業保険）を受給している求職者を主な対象とする「公共職業訓練」と、雇用保険を受給できない求職者を主な対象とする「求職者支援訓練」の総称。



県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築					
目標					
・いわて働き方改革推進運動参加事業者数（事業者数）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
680					
現状値は令和３年の値					
・いわて健康経営認定事業所数（事業者）【再掲】					
現状値	R5	R6	R7	R8	
352					
現状値は令和３年の値					
・えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数（社）〔累計〕【再掲】（％）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
362					
現状値は令和３年の値					
・正社員就職・正社員転換数（人）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
9,323					
現状値は令和３年の値					
			</		

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																																								
	～R4	R5	R6	R7	R8																																				
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援 目標 ・放課後児童クラブの待機児童数（５月時点）（人）【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>142</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合（％）【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>67.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・保育士・保育所支援センターマッチング件数（件）〔累計〕【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>114</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年単年の値 ・いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数（事業者）〔累計〕【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>75</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年単年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	142					現状値	R5	R6	R7	R8	67.0					現状値	R5	R6	R7	R8	114					現状値	R5	R6	R7	R8	75					<div><div><div><div>●</div><div>岩手県子ども・子育て支援事業支援計画の見直し</div></div><div>子ども・子育て支援に係る取組の強化・推進</div><div>→</div></div><div><div>●</div><div>保育を必要とする子どもに係る利用定員の拡充</div><div>→</div></div><div><div>●</div><div>放課後児童クラブをはじめ、市町村が行う地域子ども・子育て支援事業に対する支援</div><div>→</div></div><div><div>●</div><div>放課後子供教室等児童生徒の放課後の居場所づくりの推進、充実</div><div>研修会開催による資質向上</div><div>→</div></div><div><div>●</div><div>先進事例紹介等の情報提供</div><div>地域住民等による多様な活動の実施</div><div><div>市町村の推進体制の見直し</div><div>新たな推進体制による活動充実</div></div><div>→</div></div><div><div>●</div><div>保育士や放課後児童支援員等の人材確保</div><div>保育の量的拡充と質の向上</div><div>→</div></div><div><div>●</div><div>職場環境の整備促進・子育てにやさしい企業の認証</div><div>優遇措置の拡大、認証企業増加のための広報実施</div><div>→</div></div></div>
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
142																																									
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
67.0																																									
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
114																																									
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
75																																									
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援 目標 ・障害者就業・生活支援センターの登録者数（人） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>2,768</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数（事業所）【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>—</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	現状値	R5	R6	R7	R8	2,768					現状値	R5	R6	R7	R8	—					<div><div>●</div><div>農福連携等の取組に対する支援</div><div>→</div></div> <div><div>●</div><div>コーディネーターの配置・マルシェの開催</div><div>→</div></div>																				
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
2,768																																									
現状値	R5	R6	R7	R8																																					
—																																									

県以外の主体に期待される行動

(労働者・求職者)

- ・主体的な能力開発の実施

(企業等)

- ・持続的な働き方改革の取組
- ・柔軟で多様な働き方ができる職場環境づくり
- ・アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の解消に向けた取組
- ・社内教育の充実、労働者の能力開発機会の確保
- ・安定的な雇用の確保
- ・障がいについての理解促進

(教育機関・産業支援機関等)

- ・離職者等への職業訓練の実施
- ・若年技能者への技能向上の支援
- ・学生・生徒への県内就職・定着支援
- ・障がいについての理解促進

(市町村)

- ・各分野における雇用創出
- ・企業への要請、意識啓発
- ・離職者等への就業支援、生活支援
- ・若者等への就職・定着支援
- ・企業の人材確保への支援
- ・働き方改革の取組への支援

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

【これまでの成果と課題】

- ・ 国際リニアコライダー（I L C）の環境整備や加速器関連産業の集積拠点の形成に向けた取組について、引き続き、推進していく必要があります。
- ・ 県民の豊かな暮らしを実現するため、光ファイバの整備が進んだほか、携帯電話（4 G ・ L T E）不感地域は令和 5 年度までに全て解消する見込みです。引き続き 5 G などデジタル基盤の整備を促進し、D X を推進する必要があります。
- ・ 安全・安心を支える社会資本の整備については、平成 28 年台風第 10 号により被災した小本川、安家川等の改修や、河川改修と一体となった国道 455 号の道路の嵩上げなどが進みました。また、令和 3 年 12 月までに復興道路が全線開通するなど幹線道路ネットワークの整備が進みました。一方で、激甚化する自然災害が毎年のように発生しており、今後も、流域治水の考え方を踏まえ、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害に強い道路ネットワークの整備、日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進することが必要です。
- ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本について、宮古港と釜石港は、内陸と自動車専用道路で結ばれましたが、更なる物流の効率化を図り、産業振興を支援するため、宮古盛岡横断道路の全線高規格化や、港湾と内陸部を結ぶ道路の整備が必要です。併せて、観光振興に資するため、自転車の活用に向けた環境整備が必要です。
- ・ 復興道路の開通等により港湾利用企業が増加しましたが、令和 2 年以降、コロナ禍における世界的な物流混乱などの影響により県内港湾の利用が伸びていないことから、コロナの収束を見据え、県内港湾への利用転換を進めていくことが必要です。
- ・ これまでのポートセールスの成果により 10 万トンを超えるクルーズ船が寄港しました。令和 2 年以降はコロナ禍の影響により外国船社クルーズ船の寄港がなく、いわて花巻空港の国際線も運休しており、コロナの収束を見据えたポートセールスや受入環境整備を推進することが必要です。
- ・ 社会資本を適切に次世代に引き継ぐため、「個別施設計画」に基づく予防保全型の維持管理を推進することが必要です。また、道路や河川等の維持管理を協働で行う団体は増加していますが、高齢化の進行等を踏まえ、団体の維持・拡大に向け、引き続き、取組を周知・普及することが必要です。
- ・ 建設現場における I C T の活用が進みましたが、いまだ取組が一部企業に限られています。また、建設業従事者の高齢化の進行や令和 6 年度から建設業に適用される時間外労働の上限規制に対応するため、地域における建設業の担い手確保やインフラ分野の D X 推進による生産性向上などを推進することが必要です。

【今後の方向性】

- ・ I L Cの実現とI L Cを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。
- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野のD Xを推進するため、「行政のD X」、「産業のD X」、「社会・暮らしのD X」、「D Xを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、5 Gなどデジタル基盤の整備を推進するとともに、県民のインターネットの利用率やデジタルリテラシーの向上を図ります。また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
- ・ 安全・安心を支える社会資本の整備については、自然災害から県民の暮らしを守るため、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- ・ 幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルート of 整備や通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備等の日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進します。
- ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本については、物流の効率化による産業振興を支援するため、内陸部と港湾を結ぶ路線など物流の基盤となる道路や、農林水産業の生産基盤の整備を進めるとともに、観光客の利便性の向上を図るため、主要な観光地を結ぶ道路や広域的なサイクリングルートの整備を推進します。
- ・ 関係機関と連携し、温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスを展開するなど、県内港湾への利用転換を図るとともに、外国船社クルーズ船の寄港に向けた受入環境の整備に取り組みます。また、いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化などに取り組みます。
- ・ 生活を支える社会資本については、将来にわたって機能を発揮し続けられるよう、道路施設などの予防保全型への転換を進めるなど、適切な維持管理を推進します。
- ・ 地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するとともに、社会資本の維持管理に係る県民の意識醸成を図るため、県民との協働による維持管理やインフラの点検などを推進します。
- ・ 地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化や、インフラ分野のD Xの推進による生産性の向上に向けた取組などを推進します。

【いわて幸福関連指標】

指 標	単位	現状値	年度目標値				計画目標値
		R3	R5	R6	R7	R8	
① インターネットの利用率	%	83.9					
② 河川整備率	%	51.9					
③ 緊急輸送道路の整備延長	km	32.5					
④ 港湾取扱貨物量	万 t	506					
⑤ 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	424					

【政策項目一覧】

政策項目	具体的推進方策
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	① I L Cを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援
	② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上
	③ 情報通信インフラの整備促進
	④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進
	⑤ 科学技術の社会実装の推進
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策
	② 公共建築物等の耐震化による安全の確保
	③ 災害に強い道路ネットワークの構築
	④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進
	⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	① 産業振興や交流を支える道路整備
	② 港湾の整備と利活用の促進
	③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進
	④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	① 社会資本の適切な維持管理等の推進
	② 県民との協働による維持管理の推進
	③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

Ⅸ 社会基盤

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

現状と課題

- ・ 激甚化・頻発化する自然災害に備え、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う流域治水の考え方を踏まえ、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、水位周知河川の指定などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進していくことが必要です。ソフト施策のうち、洪水浸水想定区域の指定については、令和3年の水防法改正を踏まえ、新たに指定対象となった中小河川における区域指定を進めるとともに、土砂災害警戒区域の指定については、令和2年の国の指針変更を踏まえ、区域等の指定を進めることが必要です。
- ・ 津波による被害を最小限に抑えるため、津波防災施設の整備や、避難のための情報の充実など安全な避難体制の構築等を進めてきたところであり、引き続き、早期の完成に向けて整備を推進することが必要です。
- ・ 公共建築物等の耐震化が進みましたが、引き続き「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、補助制度の周知等により耐震化を促進する必要があります。
- ・ 復興道路として国により整備が進められた三陸沿岸道路や釜石自動車道などの高規格道路については、令和3年度までに全線開通した一方、緊急輸送道路等については、災害時に迅速な避難・救急活動等が行えるよう、引き続きあい路の解消や防災対策などを推進していくことが必要です。
- ・ 救急医療機関へのアクセス道路については、救急医療や地域医療を支援するため、引き続き整備を推進するとともに、冬期間の安全で円滑な通行の確保や道路利用者の安全な通行確保のため、今後も、必要な堆雪幅の確保や通学路等への歩道設置、自転車通行空間の整備などを進めていくことが必要です。
- ・ 豪雨等による被害が頻発する中、自然災害等に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、漁港施設の着実な整備とともに、流域治水に係る地域住民の理解醸成など、市町村や地

域住民と連携した防災・減災対策に取り組んでいく必要があります。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

- ・ 洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまでの被害状況等を踏まえて築堤や河道掘削などの河川改修等を推進します。
- ・ 避難のための情報の充実など安全な避難体制の構築に向けて、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定などを進め、河川の水位や水害リスク等に係る防災情報の充実強化を図ります。
- ・ 激甚化・頻発化する自然災害に備え、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う流域治水の深化を図るとともに、流域治水への住民参画の取組を拡大します。
- ・ 津波による被害を最小限に抑えるため、津波防災施設の整備を推進するとともに、避難のための情報の充実など安全な避難体制の構築等を進めます。
- ・ 土砂災害に対する安全度の向上を図るため、これまでの被害状況等を踏まえて砂防堰堤や急傾斜地崩壊対策施設等の整備に取り組みます。
- ・ 土砂災害が発生するおそれのある新たな箇所の基礎調査結果を公表して危険性のある箇所を明らかにするとともに、土砂災害警戒区域等の指定などを進め、土砂災害に係る防災情報の充実強化を図ります。

② 公共建築物等の耐震化による安全の確保

岩手県耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。

③ 災害に強い道路ネットワークの構築

- ・ 災害に強い道路ネットワークを構築するため、高規格道路を補完する道路等の整備を推進します。
- ・ 災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化、道路防災対策及び道の駅の防災機能の強化等を推進します。
- ・ 道路利用者が安全に通行できるよう、通行規制や積雪状況などの道路情報の提供を行います。

④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進

- ・ 救急医療や地域医療を支援するため、救急搬送ルート of 整備を推進します。
- ・ 岩手の厳しい気候の中においても冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、除雪の着実な実施や除雪に必要な堆雪幅を確保した道路整備等を推進します。
- ・ 歩行者や自転車利用者の安全な通行を確保するため、通学路等への歩道設置や交通安全施設等の整備、自転車通行空間の整備を推進します。
- ・ 車両の安全な通行を確保するため、すれ違い困難等により支障が生じている路線において、待避所設置や路肩拡幅などを効果的に組み合わせた、地域の実情に応じた道路の整備に取り組みます。

⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

- ・ ため池等の農業水利施設の防災機能強化とともに、流域治水の取組定着や田んぼダムに係る地域住民の理解醸成など、地域の防災意識を高める活動を一体的に取り組みます。
- ・ 災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。

- ・ 山地災害の未然防止や荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備、治山施設の設置に取り組めます。
- ・ 津波被害から復旧した海岸防災林の防災機能の早期発現に向け、適切な保育管理に取り組めます。
- ・ 地震・津波・高波などの自然災害に備えた防波堤・岸壁等の漁港施設の防災・減災対策を推進します。
- ・ 漁港から高台への避難体制の構築、操業中の漁船の避難ルールや水産業BCPの策定支援など、漁業地域の防災力向上を推進します。
- ・ 沿岸地域の防災対策や地域づくりの方向性を踏まえた、海岸保全施設や避難路の整備等を推進します。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策					
目標					
・ 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数（河川）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
－					
・ 県管理河川における水位周知河川の指定河川数（河川）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
44					
現状値は令和３年の値					
・ 県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数（河川）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
51					
現状値は令和３年の値					
・ 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数（溪流）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
3					
現状値は令和３年の値					
・ 土砂災害基礎調査結果公表箇所数（箇所）〔累計〕					
現状値	R5	R6	R7	R8	
13,305					
現状値は令和３年の値					

県が取り組む具体的な推進方策

② 公共建築物等の耐震化による安全の確保

目標

・私立学校の耐震化率（％）【再掲】

現状値	R5	R6	R7	R8
89.5				

現状値は令和３年の値

・病院の耐震化率（％）

現状値	R5	R6	R7	R8
78.3				

現状値は令和３年の値

③ 災害に強い道路ネットワークの構築

目標

・緊急輸送道路の整備完了箇所数（箇所）〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
17				

現状値は令和３年の値

・緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数（橋）〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
31				

現状値は令和３年の値

・緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数（箇所）〔累計〕

現状値	R5	R6	R7	R8
9				

現状値は令和３年の値

工程表（４年間を中心とした取組）

～R4	R5	R6	R7	R8	
●	私立学校の耐震化率向上の取組の支援				→
●	私立学校の耐震診断実施に係る普及啓発等の実施				→
●	病院の耐震化整備支援				→
●	緊急輸送道路の整備				→
●	橋梁の耐震化の推進				→
●	道路法面の災害防除対策				→

県が取り組む具体的な推進方策					工程表（４年間を中心とした取組）				
					～R4	R5	R6	R7	R8
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進									
目標 ・救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(km)〔累計〕									
現状値	R5	R6	R7	R8	● 救急医療機関へのアクセス道路の整備 →				
10.8									
現状値は令和３年の値									
・必要堆雪幅を確保した道路の整備延長(km)〔累計〕									
現状値	R5	R6	R7	R8	● 必要堆雪幅を確保した道路の整備 →				
32.0									
現状値は令和３年の値									
・通学路（小学校）における歩道設置延長（km）〔累計〕									
現状値	R5	R6	R7	R8	● 通学路への歩道設置や交通安全施設等の整備 →				
6.4									
現状値は令和３年の値									
・自転車通行空間の整備延長（km）〔累計〕									
現状値	R5	R6	R7	R8	● 自動車通行空間の整備 →				
-									
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】									
目標 ・農業用ため池の機能診断実施箇所数（箇所）〔累計〕【再掲】									
現状値	R5	R6	R7	R8	● 農業水利施設の防災・減災対策（ため池などの劣化状況評価や機能診断の実施） →				
31									
現状値は令和３年の値									
・山地災害防止機能が確保された集落数（集落）〔累計〕【再掲】					● 治山対策の実施、治山施設の適正管理と点検補修 →				
現状値	R5	R6	R7	R8					
995					● 現年度発生災害の早期復旧 →				
現状値は令和３年の値					● 東日本大震災津波被害から復旧した海岸防災林の保育管理 →				
・漁港施設の防災・減災対策実施施設数（施設）〔累計〕【再掲】					● 自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策 →				
現状値	R5	R6	R7	R8					
30									
現状値は令和３年の値									

県以外の主体に期待される行動

(県民)

- ・住宅、建築物の耐震化の取組
- ・津波からの避難方法や津波特性などの啓発活動への参加
- ・水防活動等への参加

(企業・団体)

- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成等
- ・住宅、建築物の耐震改修等の普及啓発
- ・私立学校施設の耐震化の推進
- ・災害時支援協定による応急対策
- ・高規格道路の整備

(市町村・国)

- ・住民生活に直結した社会資本整備
- ・ハザードマップの作成などによる自然災害に対する避難方法などの周知、啓発活動の実施
- ・国や県との連携による、住民への避難情報の提供や避難指示
- ・水防活動の実施
- ・住宅の耐震改修等への支援
- ・市町村立学校施設等の耐震化の推進
- ・庁舎の耐震化の取組
- ・一般国道や県道等の整備と連携した市町村道整備
- ・除雪の着実な実施
- ・湾口防波堤等の整備
- ・国が管理する国道、一級河川の整備及び維持管理、情報の提供
- ・災害時における技術面等での支援
- ・高規格道路の整備

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、

幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

【これまでの成果と課題】

- ・ 性別にかかわらず、一人ひとりが尊重され、共に参画できる社会の実現に向けて、男女平等や多様な性への県民の理解醸成、政策・方針決定過程への女性の参画の推進などに取り組みましたが、男女意識調査によると、社会全体で男性が優遇されているという意識が依然として高く、LGBT¹という用語の内容の認知度も3割にとどまっており、意識改革や慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等で行われるよう取り組む必要があります。
- ・ 女性の活躍を支援するため、いわて女性の活躍促進連携会議と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大、経営者等の意識改革を促すセミナーの開催等に取り組んだ結果、男女意識調査において「女性が働きやすい環境にある」と感じる人が増加している一方で、「労働者総数に占める女性の割合」が伸びていない状況にあることから、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進する必要があります。
- ・ いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等を通じて、地域で活躍する若者の交流の場を提供するなど、若者同士のネットワークづくりを推進しました。今後とも、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりを推進し、地域の活力の維持・向上につなげていく必要があります。
- ・ 高齢者が主体的に実施する多様な地域貢献活動等への支援を行った結果、「高齢者のボランティア活動比率」はおおむね順調に推移していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の自主的な活動の一部に休止・縮小が見られており、高齢者が意欲・能力に応じて力を発揮することができるよう、活動の場の設定や自主的な取組に対して支援していく必要があります。
- ・ 障がい者委託訓練の実施や事業所向けセミナー等の普及啓発などの取組により、障がい者の雇用率は上昇していますが、法定雇用率未達成の企業があることなどから、引き続き、一人ひとりの障がいなどに応じた、多様な就労の実現に向けた取組を行う必要があります。
- ・ 市民活動²の情報発信による県民の参画機運の醸成、地域の実情に応じた県とNPOの連携・協働ネットワークの構築や多様な主体が連携した県民運動³の展開、NPOの運営基盤強化等に取り組みましたが、「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、伸び悩んでいる状況にあることから、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりを推進する必要があります。

¹ LGBT：性的指向及び性自認に関し、次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉。L：女性の同性愛者（Lesbian：レズビアン）、G：男性の同性愛者（Gay：ゲイ）、B：両性愛者（Bisexual：バイセクシャル）、T：こころの性とからだの性との不一致（Transgender：トランスジェンダー）。

² 市民活動：市民による自発的な問題解決行動であり、身近な問題、住んでいる地域の問題、関心のあることについて、良い方向に持っていこうとする活動。

³ 県民運動：地域医療体制づくりや地球温暖化防止、交通事故防止など、全県的な目標・課題に関する多様な主体が連携した取組。

【今後の方向性】

- ・ 男女平等について理解するための教育機会を充実させ、地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動支援を行います。復興や防災分野において、男女共同参画が図られるよう、県においては、防災会議等の女性委員を増員するとともに、市町村における任用を促進します。
- ・ L G B Tなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方に対する支援や県民理解の促進等により、県民一人ひとりが暮らしやすい社会づくりに向けた取組を進めます。
- ・ ひとり親家庭等に対して、相談や就労支援等による支援に取り組みます。
- ・ 関係団体と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及拡大や経営者の意識改革に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取組を支援するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。
- ・ 新たなビジネスにチャレンジし、活躍している女性を広く紹介するなど、女性の発想や視点を生かした起業を支援します。
- ・ 若者の発表や交流等により、いわての未来づくりへの参画意識を高めるとともに、地域をけん引する若者の人材育成につながるよう県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりを進めます。
- ・ 若者の主体的な活動への参画を促進するため、情報発信を行うとともに、若者団体の新しいアイデアによる地域づくりや復興等の課題解決に向けた取組を支援します。
- ・ 高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加を促進するため、老人クラブ等への活動支援や活動事例の紹介を行うとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の拡充に向けた取組を推進します。
- ・ 障がい者の情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るとともに、地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて、就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。
- ・ いわて県民情報交流センターを拠点に、市民活動の事例や、ボランティア活動の情報を発信することで市民活動への参加を促すとともに、N P O活動交流センターと中間支援N P Oとの連携により、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。
- ・ 人口減少問題等の全県的な課題に対し、「いわて未来づくり機構⁴」などへの参画を通じて、オール岩手の体制で県民運動を進め、取組の実効性を高めていきます。

⁴ いわて未来づくり機構：県内の産業界・経済界、大学、N P O、行政等の多様なネットワークを構築し、岩手県の地域社会の総合的な発展を目指すために、平成 20 年に設立された組織。

【いわて幸福関連指標】

指 標	単位	現状値	年度目標値			計画目標値
		R3	R5	R6	R7	R8
① 労働者総数に占める女性の割合	%	37.2				
② 障がい者の雇用率	%	2.37				
③ 高齢者のボランティア活動比率	%	25.3				
④ 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕 ^{〔注〕} 【再掲】	%	39.2				
⑤ 審議会等委員に占める女性の割合	%	39.9				
⑥ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	15.6				
【参考指標（実績値）】 管理職に占める女性の割合（平成29年：12.3%）〔就業構造基本調査（総務省）〕						

〔注〕 女性の家事時間に対する割合

【政策項目一覧】

政策項目	具体的推進方策
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備
	② 若者の活躍支援
	③ 女性の活躍支援
	④ 高齢者の社会貢献活動の促進
	⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり
	② 官民連携による県民運動の展開
	③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

X 参画

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず 活躍できる社会をつくります

(基本方向)

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

現状と課題

- ・ 少子高齢化・人口減少が進んでおり、若者や女性の更なる活躍が期待されています。
- ・ 東日本大震災津波からの復旧・復興に当たり、多くの女性が主体的に活動する姿が見られ、また、多くの若者が、まちづくりやボランティア活動などに参画し、復旧・復興の大きな力となりました。
- ・ 男女意識調査によると、LGBTの内容の認知度は約3割であることから、多様な性への理解促進が必要であるほか、LGBT等についての相談件数が増加しており、不安や悩みを抱えている人への支援が必要です。
- ・ 進学期、就職期の若者の転出による社会減は続いているものの、高卒者の県内就職率が上昇傾向にあるなど、若者の地元志向の高まりもみられ、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりが必要です。
- ・ 令和2年の国勢調査によると、本県の女性の年齢別労働力人口の割合は、15～19歳を除く全ての年代において全国平均を上回っています。
- ・ 男女意識調査によると、「女性が働きやすい状況」については改善傾向にあるものの、依然として労働条件の整備や働く場が限定されているなど「働きやすい状況にない」との回答が4割を超えており、誰もが働きやすい環境をつくる必要があります。
- ・ 令和4年度から、男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度が創設されたほか、大企業に男女の賃金の情報公開が義務化されたことなどを踏まえ、労働関係法令の周知を図る必要があります。
- ・ 「いわて働き方改革推進運動」の展開のもと、デジタル技術やテレワークの導入等により、本県の1人当たりの年間総実労働時間は、着実に減少しています。一方で、本県の令和3年の総実労働時間は全国平均を上回り、年次有給休暇取得率も全国平均を下回る状況にあることから、デジタル技術等を活用して、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響などを契機として「いわて女性のスペース・ミモザ」¹を開設しましたが、そこに寄せられた相談には、経済的な問題に起因するものが多くあり、女性の就労確保や所得向上をより一層支援していく必要があるほか、各種支援に関する情報が必ずしも十分に行き届いていない実態も改めて浮き彫りになりました。
- ・ 高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かし、増加する生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として意欲・能力に応じて力を発揮することができるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援が必要です。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を通じ、共生社会の実現に向け、県民の意識や機運が高まっている中、障がい者の社会参加の推進が必要です。
- ・ 障がい者委託訓練の実施や事業所向けセミナー等の普及啓発などの取組により、障がい者の雇用率は上昇しています。一方で、法定雇用率未達成の企業があることなどから、引き続き、障がい者一人ひとりに応じた、多様な就労の実現に向けた取組を行う必要があります。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

- ・ 男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育・学習の機会を充実させるとともに、地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動支援を行います。また、表彰の実施等により男女共同参画の推進に向けた機運の醸成を図ります。
- ・ 政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図るため、県の審議会等において女性委員の任用を推進します。
- ・ 復興や防災分野において、男女共同参画が図られるよう、県及び市町村の防災会議等における女性委員の任用を推進します。
- ・ L G B Tなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方に対して、相談窓口の設置等による支援を行うとともに、出前講座等を通じて県民の理解向上に取り組むなど、県民一人ひとりが暮らしやすい社会づくりに向けた取組を進めます。
- ・ ひとり親家庭等に対して、相談や就労支援等による支援に取り組みます。

② 若者の活躍支援

- ・ 若者が地域の課題解決を目指して、自由な発想で考え、話し合い、行動につなげられるよう、地域づくり、ボランティア、起業、文化等の多様な分野で活躍する若者の発表や交流等により、いわての未来づくりへの参画意識を高める取組を実施します。
- ・ 地域をけん引する若者の人材育成につながるよう、若者の活動を支えるキーパーソンによる支援や助言の充実を図りながら、県内全域で若者活躍に関する相談支援が受けられる環境づくりを進めます。
- ・ 若者の主体的な活動への参画を促進するため、若者が求めている情報を発信します。
- ・ 地域づくりや復興等に関し、若者が活躍できるよう、若者の主体的活動の機会を創出し、若者団体の新しいアイディアによる地域課題の解決や地域の活性化に資する取組を支援します。

③ 女性の活躍支援

- ・ 女性の職業生活における活躍を推進するため、女性の職業能力開発や就業支援、情報共有や意

¹ いわて女性のスペース・ミモザ：新型コロナウイルス感染症の影響により孤独・孤立等で不安を抱える女性のための支援拠点（令和3年7月開設）。

見交換を行うなど業種を越えた活躍する女性のネットワークづくりを進めるとともに、女性が働きやすい職場環境づくりに向け、関係団体と緊密に連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及拡大や経営者の意識醸成、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取組を促進します。

- ・ アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）をなくし、男女問わず助け合える企業風土づくりに向け、セミナーや企業見学会の開催を通じて、経営者の意識醸成や企業文化の醸成の取組を促します。
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正、休暇制度の整備などを促進し、魅力ある職場環境づくりを進めます。
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の表彰・認証の促進などにより、子育てにやさしい職場環境づくりを支援します。
- ・ 新たなビジネスにチャレンジし、活躍している女性を広く紹介するなど、女性の発想や視点を生かした起業を支援します。
- ・ 様々な状況に置かれている女性に必要な支援情報が届くよう、SNS等の活用も含めた効果的な情報提供を行います。また、女性の就労確保や所得向上に向けて、デジタル分野をはじめとする新たなスキルの習得等、キャリア形成を支援します。

④ 高齢者の社会貢献活動の促進

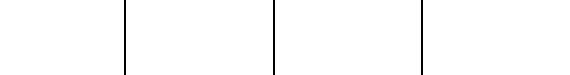
- ・ 高齢者が長年培ってきた経験や知識・技能を生かした多様な地域活動等への参画を促進するため、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援、活動実例の紹介等の取組を充実します。
- ・ 増加する生活支援ニーズに対応するため、高齢者が「支える側・支えられる側」という垣根を越えて生活支援サービスの担い手として主体的に参加できる場の拡充に向けた取組を推進します。

⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

- ・ 障がい者の充実した余暇活動や社会参加、情報発信を支援するため、情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るとともに、福祉的就労の場の拡充を図ります。
- ・ 障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。
- ・ 第1次産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労を促進します。
- ・ 就労を希望する障がい者一人ひとりの態様に応じた多様な委託訓練の実施により、障がい者の就職支援に取り組みます。

県が取り組む具体的な推進方策						工程表（４年間を中心とした取組）				
						～R4	R5	R6	R7	R8
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備 目標						男女共同参画センターを拠点とした各種相談・情報提供・普及啓発の実施、出前講座等の学習機会の提供				
・出前講座受講者数（人）〔累計〕										
現状値	R5	R6	R7	R8						
3,539										
現状値は令和３年の値						男女共同参画サポーター養成講座の実施				
・男女共同参画サポーターの男性認定者数（人）〔累計〕										
現状値	R5	R6	R7	R8						
12										
現状値は令和３年の値						LGBT相談、出前講座の実施 リーフレット等による普及啓発の実施				
						ひとり親世帯等実態調査	岩手県ひとり親家庭等自立促進計画の見直し	ひとり親家庭等の自立促進に係る取組の強化・推進		
						学校における男女平等の意識醸成の推進				
・女性委員が参画する市町村防災会議の割合（％）						県の防災行政への女性の視点の反映 県防災会議委員への女性委員の任命 県防災会議の開催・県地域防災計画の見直し				
現状値	R5	R6	R7	R8						
96.9										
現状値は令和３年の値						市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけ 市町村防災会議への女性委員の任命の促進 女性委員の継続任命の促進				
・女性農業者の経営参画割合（％）【再掲】										
現状値	R5	R6	R7	R8						
34.0						活躍する女性の表彰や情報発信				
現状値は令和３年の値						女性農林漁業者対象のセミナー等の開催				
						普及啓発用パンフレット等を活用した家族経営協定の締結促進				
						女性農林漁業者によるネットワーク構築支援				

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）																																												
	～R4	R5	R6	R7	R8																																								
② 若者の活躍支援 目標 ・若者活躍支援イベント参加者の満足度割合（％） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>82.6</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・若者関連文化イベントの発表団体数（団体）〔累計〕【再掲】 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和２年単年の値 ・いわて若者交流ポータルサイトアクセス数（回） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>61,827</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体会数（団体） <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>－</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	現状値	R5	R6	R7	R8	82.6					現状値	R5	R6	R7	R8	20					現状値	R5	R6	R7	R8	61,827					現状値	R5	R6	R7	R8	－									
現状値	R5	R6	R7	R8																																									
82.6																																													
現状値	R5	R6	R7	R8																																									
20																																													
現状値	R5	R6	R7	R8																																									
61,827																																													
現状値	R5	R6	R7	R8																																									
－																																													
●	若者の交流促進、ネットワークづくりの支援				→																																								
●	若者の情報発信などによる活動参加の促進				→																																								
●	若者団体自らが実施する地域課題解決等の取組の支援				→																																								
③ 女性の活躍支援 目標 ・えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数（社）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>362</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・経営者研修受講者数（オンラインを含む）（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>646</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値 ・女性のエンパワーメント研修受講者数（オンラインを含む）（人）〔累計〕 <table><tr><td>現状値</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td></tr><tr><td>574</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 現状値は令和３年の値	現状値	R5	R6	R7	R8	362					現状値	R5	R6	R7	R8	646					現状値	R5	R6	R7	R8	574																			
現状値	R5	R6	R7	R8																																									
362																																													
現状値	R5	R6	R7	R8																																									
646																																													
現状値	R5	R6	R7	R8																																									
574																																													
●	いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大				→																																								
●	経営者の意識改革を図る研修の実施				→																																								
●	女性の採用拡大・定着・登用やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取組支援				→																																								
●	新たなビジネスにチャレンジする女性の紹介などの情報発信				→																																								
●	県内で活躍する女性のネットワークづくりの支援				→																																								
●	女性のエンパワーメント研修等の実施				→																																								

県が取り組む具体的な推進方策		工程表（４年間を中心とした取組）				
		～R4	R5	R6	R7	R8
④ 高齢者の社会貢献活動の促進						
目標 ・住民主体の生活援助等サービスを実施している保険者数（箇所）【再掲】						
現状値	R5	R6	R7	R8		
11						
現状値は令和３年の値						
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援						
目標 ・手話通訳者・要約筆記者の派遣件数（件）【再掲】						
現状値	R5	R6	R7	R8		
53						
現状値は令和３年の値						
・障害者就業・生活支援センターの登録者数（人）【再掲】						
現状値	R5	R6	R7	R8		
2,768						
現状値は令和３年の値						
・農業や水産業に取り組んでいる就労継続支援事業所数（事業所）						
現状値	R5	R6	R7	R8		
－						
・障がい者委託訓練の修了者の就職率（％）【再掲】						
現状値	R5	R6	R7	R8		
73.7						
現状値は令和３年の値						

県以外の主体に期待される行動

- （県民）
- ・家庭における男女平等の推進
- ・性別によらない対等なパートナーシップに向けた意識改革
- ・高齢者の社会貢献活動への参加
- ・障がい等に関する住民理解の推進
- （企業等）
- ・職場における性別によらない対等なパートナーシップの意識改革
- ・女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するための就労環境の整備
- ・企業が得意とする分野での若者による取組の実施
- ・若者の取組のサポート
- ・高齢者の社会貢献活動への参加の支援

(関係機関等)

- ・男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育の推進
- ・若者や女性の創業支援の充実・強化

(市町村)

- ・住民への意識啓発・広報
- ・審議会等委員への積極的な女性登用
- ・子育て支援サービスの充実
- ・各種まちづくり事業の企画運営における男女共同参画の視点の導入

X 参画

50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

(基本方向)

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

現状と課題

- ・ NPO、地縁組織、行政、企業など多様な主体が連携・協働し、東日本大震災津波からの復興に向けて、きめ細かな復興・被災者支援活動が展開されているほか、近年、多発している降雨や台風に伴う災害においても、多様な主体による被災者支援活動が行われています。
- ・ 令和4年県民意識調査によると、ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり低下しています。特に、若年層や働き盛り世代の参加割合が低くなっていることから、県民一人ひとりが様々な地域課題に関心を持ち、解決に向けた行動に移すことができる環境づくりが必要になっています。
- ・ 持続可能な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、NPO、企業、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要になっています。
- ・ 「県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議」「温暖化防止いわて県民会議」など様々な分野において県民の参画を促す県民運動が展開され、多様な主体のネットワークが構築されています。引き続き、全県的な目標・課題に、オール岩手で取り組むためには、県民や志を同じくする本県の多様な組織が手を携え、知恵を出し合い、総力を挙げて取り組むことが求められています。
- ・ NPOは、社会のニーズに対応した市民活動の担い手や、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手としても期待されていますが、県内のNPO法人数は、全国的な状況と同様に減少傾向にあるなど、NPOが地域で安定的に活躍するための基盤の強化が求められています。

県が取り組む具体的な推進方策（工程表）

① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

- ・ 県民が楽しく市民活動に参加できるよう、いわて県民情報交流センターを拠点に、各地域で行われている市民活動の事例や、気軽に参加できるボランティア活動の情報を発信するなど、参加・参画機運の醸成に取り組みます。
- ・ 地域の課題解決による持続可能な地域社会の形成に向けて、NPO活動交流センターと中間支援NPOとの連携により、地域の実情に応じた、NPO、地縁組織、企業、行政等による連携・

協働のネットワークづくりに取り組みます。

② 官民連携による県民運動の展開

- ・ 県民が気軽に県民運動や地域づくりに参加できるよう、多くの県民が集まる場所において様々な活動を紹介するなど、参加機運の醸成に向けた取組を進めます。
- ・ 市民活動、地域づくり、企業のCSR・CSV等と県民運動が連動し、共通の目標の達成に向けた取組につながるよう、多様な主体の共通理解の促進を進めます。
- ・ 県内各界・各層の組織の横断的な参画・連携により地域社会の総合的な発展を目指すために設立された「いわて未来づくり機構」などの産学官連携組織が取り組む県民運動をはじめ、様々な県民運動に参画し、人口減少問題等の全県的な課題に取り組みます。

③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

社会的課題解決に向けた事業の立上げや、NPO法人の新規認証を目指す団体への支援等に取り組みます。また、NPOが自立的・安定的に活動できるよう、NPOの担い手やリーダーの育成、安定的な活動資金の確保などの運営基盤の強化の支援に取り組みます。

県が取り組む具体的な推進方策	工程表（４年間を中心とした取組）				
	～R4	R5	R6	R7	R8
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり					
目標					
・NPO活動交流センターにおける相談対応件数（件）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
147					
現状値は令和３年の値					
・地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数（団体）					
現状値	R5	R6	R7	R8	
－					

県が取り組む具体的な推進方策					工程表（４年間を中心とした取組）				
					～R4	R5	R6	R7	R8
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援 目標 ・NPO法人数（10万人当たり）（法人）									
現状値	R5	R6	R7	R8	NPO活動の担い手やリーダーの育成支援				
39.6									
現状値は令和３年の値									
・NPO法人数に占める認定NPO法人の割合（％）									
現状値	R5	R6	R7	R8	中間支援NPOとの連携によるNPOの運営基盤強化				
4.1									
現状値は令和３年の値									
					認定NPO法人制度の普及啓発及び認定取得支援				

県以外の主体に期待される行動

- ・ 社会の一員としての市民活動への参加・参画
 - ・ 県民運動への参加・参画
- (企業等)
- ・ 社会の一員としての市民活動への参画
 - ・ 市民活動に参加しやすい環境づくり
 - ・ 官民ネットワークへの参画
 - ・ 県民運動への参画
- (NPO)
- ・ 幅広い市民活動の実践や地域コミュニティ活動への参画
 - ・ 積極的な情報公開による市民活動の認知と信頼性の向上
 - ・ 多様な主体との連携・協働による活動の発展
 - ・ 官民ネットワークへの参画
 - ・ 県民運動への参画
- (市町村)
- ・ 多様な主体の連携・協働の取組の推進
 - ・ 市民活動への支援
 - ・ 県民運動への参画

【重点事項を推進するための具体的な推進方策一覧】

1 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

政策項目	具体的な推進方策
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	⑧福祉人材の育成・確保
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	②岩手ならではの学習機会の提供
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	①結婚・家族・子育てに希望を持てる環境づくりの推進
	②安全・安心な出産環境の整備
	③子育て家庭への支援
	④子どもが健やかに成長できる環境の整備
	⑤障がい児の地域療育支援体制の充実
	⑥家庭教育を支える環境づくりの推進
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	①働き方改革の取組の推進
	②仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
11 【知育】 児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成
	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	①安全でより良い教育環境の整備
	②魅力ある学校づくりの推進
18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」などの推進
	②キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成
	③ものづくり産業人材の育成・確保・定着
	④農林水産業の将来を担う人材の育成
	⑤建設業の将来を担う人材の確保、育成
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進
	③岩手県立大学における取組への支援
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	①岩手ファンの拡大とU・I ターンの促進
	②安心して移住し、活躍できる環境の整備
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進
	②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	④配偶者等に対する暴力の根絶
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	①県内就業の促進及びU・I ターンによる人材確保の推進
	②若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築
	③社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援
	④子育てと仕事の両立を図る家庭への支援
	⑤障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

(重点事項 1 続き)

政策項目	具体的な推進方策
32地域経済を支える中小企業の振興を図ります	②若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援 ⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化
36意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成 ②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成 ③女性農林漁業者の活躍促進
39一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援 ②魅力あふれる農山漁村づくりの推進
40世界遺産の保存と活用を進めます	①世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進 ②世界遺産の価値の普及と魅力の発信 ③3つの世界遺産の連携・交流の推進
41豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信 ②伝統文化、文化財などを活用した交流の推進
48生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進 ③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化
49性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま す	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備 ②若者の活躍支援 ③女性の活躍支援 ⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

2 GX（グリーン・トランスフォーメーション）を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

政策項目	具体的な推進方策
16児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	①安全でより良い教育環境の整備
21快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり
32地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進
33国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	①社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進 ③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出
37収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	②革新的な技術の開発と導入促進 ③安全・安心な産地づくりの推進 ④生産基盤の着実な整備
42多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	③良好な大気・水環境の保全と環境負荷軽減に向けた取組の促進 ④水と緑を守る取組の推進
43循環型地域社会の形成を進めます	①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進 ②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築 ③産業廃棄物の適正処理の推進
44地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	①温室効果ガス排出削減対策の推進 ②再生可能エネルギーの導入促進 ③適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策 ④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応
47産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	④農林水産業の生産基盤の着実な整備

3 DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

政策項目	具体的な推進方策
1生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	①生涯を通じた健康づくりの推進
2必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	②質の高い医療が受けられる体制の整備
3介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進 ⑧福祉人材の育成・確保
4幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実
5生涯を通じて学び続けられる場をつくります	①多様な学習機会の充実 ②岩手ならではの学習機会の提供 ⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実
6安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	⑥家庭教育を支える環境づくりの推進
7地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	②豊かな体験活動の充実
11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成 ②児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実 ③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進
13【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	①児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実
14共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	②各種校における指導・支援の充実
15いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進 ③デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進
18地域に貢献する人材を育てます	③ものづくり産業人材の育成・確保・定着 ④農林水産業の将来を担う人材の育成 ⑤建設業の将来を担う人材の確保、育成 ⑥デジタル人材の育成
19文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	③アスリートの競技力の向上 ⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力向上
22地域の暮らしを支える公共交通を守ります	③地域公共交通の利用促進
24岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進
32地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進 ⑤多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出 ⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化
33国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	①社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進 ③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出 ④ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化 ⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

(重点事項3 続き)

政策項目	具体的な推進方策
34地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	④県産品の販路の拡大への支援 ⑤県内事業者の海外展開への支援
35地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①魅力的な観光地域づくりの推進 ②周遊・滞在型観光の推進 ③外国人観光客の誘客拡大 ④観光DXによる観光推進体制の強化
36意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成
37収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進 ②革新的な技術の開発と導入促進 ④生産基盤の着実な整備
38農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進 ②県産農林水産物の評価・信頼の向上 ③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応 ④生産者と消費者の結びつきを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進
44地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます	①温室効果ガス排出削減対策の推進
45科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	②デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上 ③情報通信インフラの整備促進
47産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	④農林水産業の生産基盤の着実な整備
48生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化
49性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま す	⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

4 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

政策項目	具体的な推進方策
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進
	②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	①安全でより良い教育環境の整備
18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」などの推進
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	①自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上
	②日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
	③県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）
	④地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）
	⑤実効的な防災・減災体制の整備（公助）
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進
	②感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化
	③家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策
	②公共建築物等の耐震化による安全の確保
	③災害に強い道路ネットワークの構築
	④日常生活を支える安全な道づくりの推進
	⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進